

# AFRICA

2012 アフリカ No. 3 AUTUMN vol.52

No. 3



タンザニアのセレンゲティ国立公園



レント王国のカツェダム

巻頭言  
TICADVに向けた  
今後の展望について  
国際協力機構(JICA)理事長 田中 明彦

AFRICAN TOPICS  
「アフリカの角」周辺地域の  
紛争と開発の構図

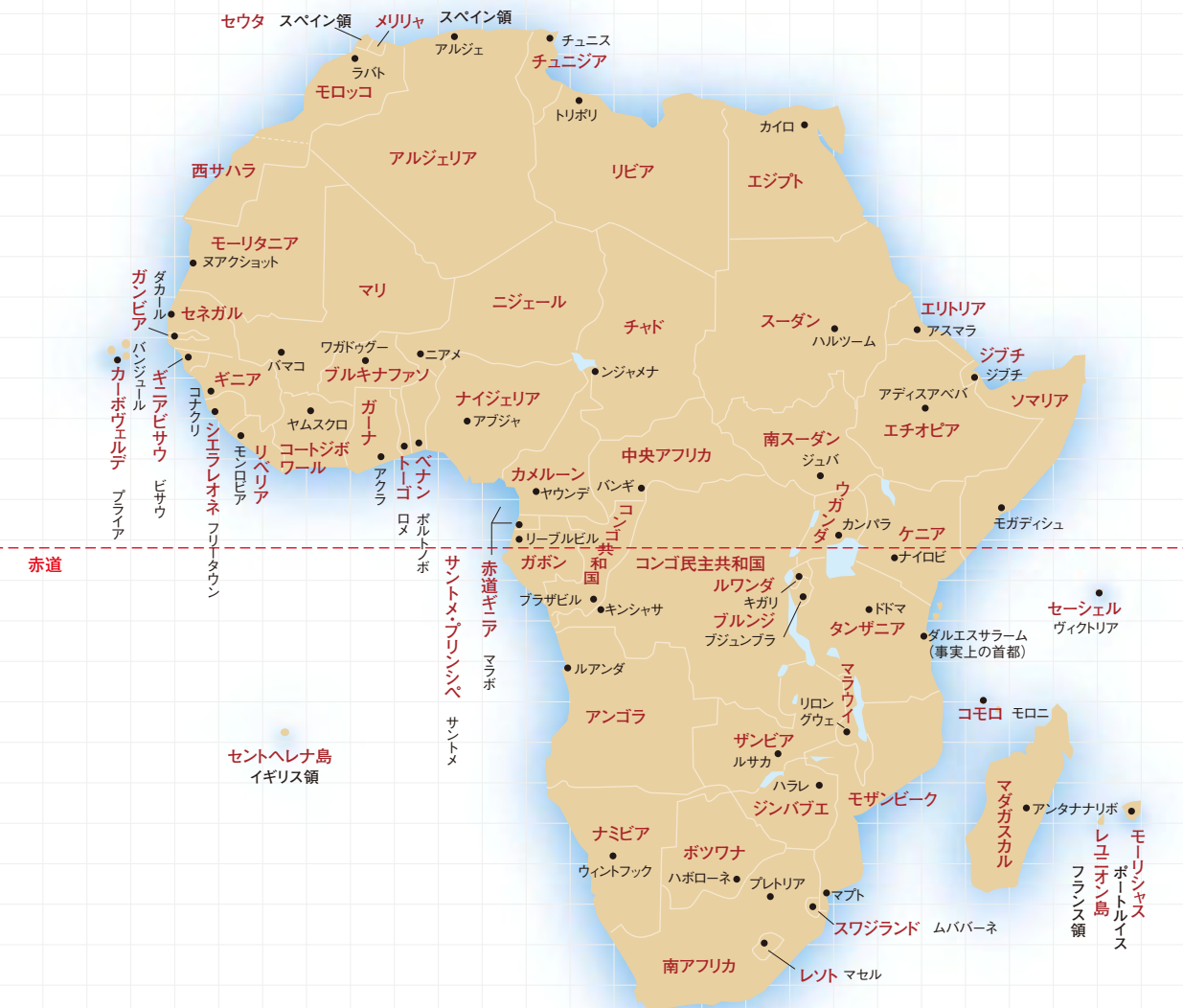
本誌編集委員 武藤 一郎

寄稿  
ケニアとウガンダの経済成長と雇用

—小規模・零細企業の大きな役割  
元日本アフリカ学会副会長 吉田 昌夫

## アフリカ/54の国々

※ ●…首都



平成二十四年九月三十日発行  
第五十二巻第三号(通巻五五三号)

AFRICA

編集・発行 一般社団法人アフリカ協会  
印刷所 久下印刷株式会社

東京都港区西新橋三丁目三番六号 第一白川ビル三階  
東京都文京区音羽二丁目三番十九号 (禁断転載)

電話 〇三(五四〇八)三四六二番

### Africa Data / 都市化指標 (都市人口平均成長率、1990~2007)

サブサハラ・アフリカ	日本	世界
4.0%	0.5%	2.2%

資料 : World Bank, World Development Indicators 2010

定価 1,155円 本体 1,100円 雑誌コード 03491-09



まだ世界のどこにもない時を、  
わたしは刻みたい。

Ananta

SEIKO



CONTENTS  
2012 Vol.52 AUTUMN No.3

AFRICA

- 
- 02 巻頭言  
**TICADVに向けた今後の展望について** 国際協力機構 (JICA) 理事長 田中 明彦
- 
- 06 アフリカ協会会員寄稿 Vol.9 豊田通商株式会社  
**豊田通商のアフリカにおける  
取組と今後の方向性** 豊田通商株式会社 常務取締役 (アフリカ地域担当) 服部 孝
- 
- 10 在アフリカ公館便り **ジンバブエ共和国通信** 在ジンバブエ共和国日本国大使館 特命全権大使 福田 米藏
- 
- 14 アフリカ・ニュース解説 09  
**AU委員会委員長選挙とズマ大統領の戦略** 早稲田大学 国際教養学部 教授 片岡 貞治
- 
- 16 AFRICAN TOPICS  
**「アフリカの角」周辺地域の紛争と  
開発の構図** 本誌編集委員 武藤 一郎
- 
- 22 寄稿  
**ケニアとウガンダの経済成長と雇用  
—小規模・零細企業の大きな役割** 元日本アフリカ学会副会長 吉田 昌夫
- 
- 28 寄稿  
**カダフィ政権崩壊後の新生リビアの展望** 慶應義塾大学 SFC 研究所 上所員、  
日本 MOT 振興協会 研究員 小林 周
- 
- 34 寄稿 **アフリカ正教会とパン・アフリカニズム** 東海大学 教養学部国際学科 准教授 荒木 圭子
- 
- 40 アフリカに生きる Vol.7  
**『ブワナ・ムサの人生訓』** スワヒリ文学研究者 木村 映子
- 
- 44 研究発表論文  
**「Kony 2012」とは何だったのか？  
「北部ウガンダ紛争」と軍事的手段による紛争解決の限界** 神戸学院大学 法学部 准教授 杉木 明子
- 
- 49 研究発表論文  
**ベナン大統領選挙とジャーナリズム** 高千穂大学 人間科学部 准教授 田中 正隆
- 
- 54 書評「持続的成長への処方箋」：  
**国際機関のアフリカ報告書 2012年** (一社)アフリカ協会 理事 堀内 伸介
- 
- 58 映画紹介 元コンゴ民主共和国大使 高倍 宣義
- 
- 59 検索 お役立ち資料 文責 浅野 昌宏
- 
- 60 公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始

● 編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル 3階  
● 振替口座：00140-6-63097  
● TEL：03-5408-3462 ● FAX：03-5408-3463 ● E-mail：info@africasociety.or.jp ● HP：http://www.africasociety.or.jp  
● 印刷：久下印刷株式会社 ● 制作：高美クリエイティブ

## に向けた今後の展望について

国際協力機構 (JICA) 理事長

田中 明彦

Akihiko Tanaka

### 1. 「元気になる国際協力」とアフリカ

本年4月、緒方前理事長の後任としてJICAの理事長に就任した。まずはJICAの開発現場を視察するのが先決との思いから、アジア、アフリカなどに足を運ぶ中で、JICAの役割とは何かについて考えを巡らせてきた。就任以来、「元気になる国際協力」、即ち「開発途上国を元気にすることで日本も元気になるような国際協力」をJICAが果たすべき役割として掲げてきているが、この「元気になる国際協力」には、大きく分けて4つの側面があるのではないかと考えている。

一つ目は、「平和を構築する国際協力」。平和の実現には、紛争当事国が内戦や国内不安から脱却し、そこに住む人々に「人間の安全保障」をもたらすという意義があるが、それに加え、国際社会の平和と安定は日本の安全保障にも資するという意義もある。

二つ目は、「市場が拡大する国際協力」。JICAでは、格差と不均衡の是正に配慮しながら、ASEAN地域や東部・南部アフリカ地域など、地域全体の市場が拡大するような広域インフラ整備などに努めてきているが、このような協力を通じて市場が拡大し、経済成長が実現することで、持続的な貧困削減が可能となる。

三つ目は、「知識を高める国際協力」。JICAでは、科学技術振興機構 (JST) と連携して、地球規模の諸課題を対象とする開発途上国との国際共同研究を推進してきているが、このような日本と開発途上国の知見を総動員し、新たな知見を生み出す共同研究は、世界の共通課題の解決に向けた有効な手段といえる。

四つ目は、「友情の輪が広がる国際協力」。日本人

専門家やボランティアなどの開発途上国への派遣、途上国の研修員の日本国内での受け入れ、日本と新興ドナーが連携して第三国を支援する南南協力などは、日本人と世界の人々との連帯感の基礎となる重要な協力のあり方の一つだと考えている。

アフリカには、依然として貧困削減、平和構築、MDGs達成など多くの課題がある一方で、近年アジア地域に次ぐ高い経済成長を達成するなど、多様化が進んでいる。このようなアフリカ大陸においても、「元気になる国際協力」を積極的に推進し、アフリカも日本も元気にすることに、少しでも貢献できればと考えている。

### 2. タンザニア、ケニア訪問から見てきたもの

5月26日～6月4日、タンザニア、ケニアを訪問した。目的は、アフリカ開発銀行 (AfDB) 年次総会への参加の他、両国の大統領をはじめとする要人面談、事業視察、関係者との意見交換などを通じて、アフリカ諸国の現状に対する理解を深め、来年のTICADVに向けてJICAとしてどのような貢献ができるのかを考えることにあった。短い期間ではあったが、この訪問から得られた現在のアフリカの開発を理解するためのキーワードを拾ってみたい。

①タンザニアのアルーシャで開催されたアフリカ開発銀行 (AfDB) 年次総会において、同行のカベルカ総裁は「経済成長から経済変革 (Transformation) へ」と題し、経済の一層の多様化や若年層の雇用創出、貧困層の教育の充実などを通じ、経済成長の果実が低所得国層にもたらされるような経済社会の構築の必要性を強調した。アフリカは2000

年代に入り、資源の市場価格の高騰などを背景に約5%の経済成長を実現し、アジアに次ぐ、世界の経済成長の柱となってきている。しかし、カベルカ総裁が単なる数字上の経済成長ではなく、経済社会制度・政策の変革を伴う包摂的 (inclusive)、持続的 (sustainable) な経済成長の必要性について言及したことは、注目すべき点である。これは5月にモロッコで開催されたTICAD IV閣僚級フォローアップ会合において共有された認識と軌を一にするものである。

②日本政府は、アフリカ開発銀行と共同して立ち上げた「アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアティブ (EPSA)」の第2フェーズにおける円借款供与<sup>1</sup>を公式に発表。本EPSAスキームは、アフリカにおける民間投資を促進し、民間主導の経済成長に貢献する民間連携スキームとして注目を集めてきた。サブ・サハラアフリカにおいても2000年中盤以降、民間資金のフローがODAを上回るようになったが、TICADVにおいても民間連携はキーワードの一つとなることは間違いない。

③現在のアフリカの経済成長を持続的なものとしていくためには、農業の活性化が鍵の一つといえる。今回の訪問においては、タンザニアでは灌漑稲作の普及・面的拡大と灌漑稲作の生産性向上を目的としたプログラム<sup>2</sup>を視察した。同国に対しては、技術協力、円借款、無償資金協力の3スキームを駆使して、灌漑インフラ整備と農業訓練などを実施してきたが、近年、援助協調の枠組みの中で、同国の農業セクター開発計画の策定、実施、モニタリングを日本が主導し、政策レベルでの関与を強化している。また、ケニアにおいては農民組織化を図るプロジェクト<sup>3</sup>を視察したが、このプロジェクトは市場志向型アプローチに特徴がある。農家自身が市場を調べて栽培作物を決めるアプローチを取ることで農民自身の意識が変化し、実際に所得も向上している実践例である。また、携帯電話が、農民のマーケット情報収集、バイヤーとの交渉、金融利用などに使われ様々な可能性が広がっている



タンザニア・ローアモシ灌漑地区

ことを目の当たりにし、ICTの技術革新が社会・経済の既成概念の変革をもたらしていることは新鮮な驚きであった。

④今回、タンザニアにおいては道路改良事業 (円借款)、ケニアにおいてはオルカリア I 地熱発電事業 (円借款) などの案件を視察するとともに、ケニアではモンバサ港周辺の道路開発事業<sup>4</sup>に係る借款契約、及びナイロビ市内の道路拡幅事業<sup>5</sup>に係る贈与契約に署名をした。Kikweteタンザニア大統領、Kibakiケニア大統領からは、JICAのインフラ開発 (運輸、港湾、エネルギーなど) における協力への謝辞と期待が寄せられた。インフラ整備、特に国を跨る広域案件については、TICAD IV (2008年) の支援策の柱として案件の実現に取り組んできたところであるが、その努力が評価されたものと認識している。広域インフラ整備は、域内経済の活性化を通じて地域統合に貢献するといった視点からも重要といえる。なお、安定的電力の供給、経済成長に伴う需要逼迫への対応として地球環境への負荷が少ない地熱発電などの再生可能エネルギー分野での支援の必要性が益々増していることを再確認した。

⑤今回の訪問に合わせてケニアで開催したアフリカ地域の事務所長会議における議論でも、上記①～④の論点に加え、近年、とみに存在感を増している新興国との関係や南南協力、南北スーダン、コートジボワールなどにおける平和構築・復興支援、さらにタンザニアなどで援助協調の枠組みの下、供与されている財政支援について実務的な議論

1 2012年～16年の間に10億ドル

2 「コメ生産能力強化プログラム」

3 「小規模園芸農民組織強化振興ユニットプロジェクト」

4 「モンバサ港周辺道路開発事業」 (円借款267.91億円)

5 「ウゴンゴ道路拡幅計画」 (無償資金協力15.66億円)

が行われた。新興国についてはモザンビーク北部のナカラ回廊開発におけるブラジルとの連携など、新たな動きがあるが、現場からは特に中国の援助や投資に関する現状報告を多く受けた。今後、アフリカにおける中国との関係性をどのように構築していくかが喫緊の課題であると改めて認識した。また、平和構築支援に関しては、国際機関との連携上の工夫について、財政支援に関しては、効果的なモニタリングの方策などについて、それぞれフォローアップすることになった。

なお、ケニアにおいて、ソマリア関係者と意見交換をする機会を得た。2011年にカンバラにて合意されたロードマップ上のスケジュールからは多少の遅延が見られるが、新憲法はすでに可決され、近々新政府が樹立される見込みである（8月20日現在）。暫定政権後の国家再建を支援するため、JICAとしても情報収集などを強化する必要性を痛感した。

### 3. TICADV に向けた今後の展望について

TICADV においては、TICAD IV の4本柱（①成長の加速化、②MDGsの達成、③平和の定着とグッドガバナンス、④環境・気候変動問題）をベースに、11月の高級事務レベル会合、来年3月の閣僚級会合を経て、来年6月の横浜における本会合に向けて、新たな宣言や行動計画が作成されることになる。その際、上述したような新しい要素や国際場裏における開発援助に関する議論（ポストMDGs等）などを踏まえつつ、日本らしい付加価値をどのようにつけていくのか、この点が議論の焦点となろう。

本年10月に48年ぶりに東京で開催される世銀・IMF総会もTICADVに向けたスプリングボードとなるのではないかと。JICAでは、「アフリカ・インフラ開発」、「雇用と開発」などのPOS (Program of Seminars) やサイドイベントにおいて知的貢献ができるように準備を進めている。また、TICADVは1993年の第一回会合からちょうど20年の節

目となる会合であるため、共催者である国連、世銀とともにこれまでのプロセスをレビューするとともに、20年間の成果と将来に向けた課題を整理し、TICADVに向けた戦略・アクションプラン案を提言として取り纏めるプロジェクト研究にも取り組んでいる。

TICADVにおける我が国の貢献策を考える上で、本年7月に北京で開催された第5回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) も一つの参考になろう。今回のFOCACにおいては「新・中国・アフリカ戦略パートナーシップ」として次の5項目の支援策が発表された。

- ①アフリカの持続的開発（インフラ整備、農業、製造業、及び中小企業支援）を支援する200億ドルのクレジットラインを供与
- ②アフリカの人々に届く支援（3万人のアフリカ人の研修、1万8千人への奨学金など）
- ③地域統合支援（国を跨ぐ地域インフラ整備支援など）
- ④人と人の友情強化（女性や若者の交流、中国・アフリカメディアセンター設立、研究機関の交流支援など）
- ⑤平和と安定の促進（アフリカ連合（AU）のPKOミッションなどへの財政支援、訓練など）

これらのTICADVに対するインプリケーションは何か。

まず、①の200億ドルのコミットメントは、前回のFOCAC（2009年）の100億ドルから倍増された点に注目したい。TICADVにおける量的なコミットメントの取り扱いは、今後の検討課題であろうが、現在の日本の財政状況を勘案すれば、コミットメントの多寡を競うのではなく、むしろ知恵を出して、魅力的な貢献策を打ち出していくことが必要となろう。

次に③の広域インフラ整備については、TICAD IVの目玉支援策の一つであり、TICADVにおいても重要な柱の一つである。広域インフラ整備に

ついては、2005年のG8グリーンイーグルスサミットを踏まえアフリカ開発銀行内に設置されたICA (Infrastructure Consortium for Africa) やAUがアフリカ域内のインフラ案件についての優先度をつけるべく策定したPIDA (Program for Infrastructure Development in Africa) などの援助協調のプラットフォームがあるが、今後、日本を含む先進ドナー国とどのように調整を図っていくのが課題となる。

また、④に関しては、企業、民間団体、大学・研究機関、青少年など、社会の各層で中国・アフリカの関係が緊密化していることに留意する必要があるだろう。JICAでは、従来からインフラ整備、投資環境整備、現地人材育成、我が国技術の活用促進などに取り組んできたが、開発効果の最大化を図るために民間連携を更に推進したいと考えている。全世界を対象としたBOPビジネス連携促進や民間提案型PPP事業調査を通じた支援のみならず、企業が必要とするアフリカに関する情報から、JICAでは、JETROなどと連携して国内における「アフリカキャラバン」の展開や各国の貿易・投資関連の要人の訪日機会を捉えた各種セミナーの開催などを行ってきている。先般、日本政府はTICADVに向けた民間連携を促進するため、「TICADV推進官民連携協議会」の第1回会合を開催したが、新興国に比べて出遅れ感がある日本企業のアフリカ進出のための環境づくりが着々と進んでいるとの印象を受けた。また、国内の大学も、例えば北海道大学がザンビアに研究拠点を構えるなどアフリカに目を向け出しており、JICAとしてもJSTとの連携スキームである「地球規模課題対応国際科学技術協力」などで、積極的に大学を支援していきたいと考えている。

最後に⑤に関し、TICADにおいても、2010年よりアフリカ連合委員会 (AUC) を共催者として迎えたところであるが、AUは域内の平和と安定のみならず、開発の分野においても存在感を増しつ



ケニア・オルカリア地熱発電所

つある。JICAもAUを含むアフリカの地域国際機関との連携の方策を模索中であるが、先に述べた広域インフラ整備のみならず、各国の支援を検討する上でも、リージョナルな視点、コンテキストを理解し、その特性に適合した援助のベストミックスを追求する必要性があると考えている。

### 4. 最後に

TICADが最初に開催された1993年は、今振り返ると「失われた20年」と言われる日本経済の長期低迷期の始まりの時期にあたる。この間、「成長しない」大陸と言われたアフリカは、今やアジアに次ぐ成長の柱の一つになりつつある。また、世界の多極化が進む中、アフリカにおけるアクターも多様化した。前述した中国のFOCACだけでなく、韓国、インド、トルコなどが同種のフォーラムを開催するようになった。さらに、アフリカの中でも資源国あり、平和構築の途上にある国あり、経済・社会指標に見られるパフォーマンスの良し悪し、民主化の成熟度等々、多様化が進んでいる。このようなアフリカ内外の国際環境の変化を踏まえて、TICADもJICAも当然変わっていかねばならない。

TICADは、JICAにとっても、今後5年間の対アフリカ支援の政策フレームワークが策定される重要な機会である。JICAとしても、このプロセスにプロアクティブに関与し、「日本とアフリカが共に成長する」ような「元気が出る国際協力」に向けた知恵を絞っていききたいと考えている。

## 豊田通商のアフリカにおける 取組と今後の方向性

豊田通商株式会社 常務取締役 (アフリカ地域担当)

服部 孝  
Takashi Hattori

### はじめに

アフリカは近年飛躍的成長を遂げており、その市場の潜在性の高さに注目が高まっています。また、基幹インフラ整備のニーズも高く、豊富な天然資源が未だ眠っている等、従来型の開発事業にとってもラストフロンティアとして大きな可能性を秘めています。

特に、人口増が長期に継続し、それに伴い中間層が拡大すると予測されています。BRICS等の新興国の経済成長の減速が囁かれる昨今、ラストボリュームゾーンとして「市場としてのアフリカ」への関心が急速に高まっています。

経済成長の加速化が期待されるアフリカですが、それを実現する為にはODAに代表される政府からの支援のみならず、民間セクターからの投資・技術協力が欠かせません。

豊田通商はアフリカでのビジネスに主体的に参画しており、戦前より事務所を設置し、政情不安が続いた1990年代、他社の撤退が相次ぐ中でも直接投資を開始する等その歴史は長く、今後も更なる業容拡大を目指しています。

以下にて当社のアフリカにおける取組みと今後の方向性についてご紹介します。

### 1. アフリカにおけるこれまでの取組

#### a) 自動車ビジネス

大小併せて54ヵ国もの国が存在するアフリカ。豊田通商は現在25ヵ国の拠点でトヨタ車を中心に複数のブランドを取り扱っています。

特にトヨタ車については、域内24ヵ国での販売を担当し、その内7ヵ国では現地代理店に対して出資し、完成車の販売はもちろん、補修部品の販売やアフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供しています。当社が出資している8ヵ国の代理店従業員は2,000人を超え、現地雇用の創出でも貢献しています。

ここでご説明したい点は、【アフリカにおける当社の自動車事業・進出の歴史】及び【現地人材の育成・登用】の2点です。

#### a-1) アフリカにおける当社の自動車事業・進出の歴史

歴史の第一フェーズは【日本製完成車の輸出事業】で、1964年から東部アフリカ向け事業を開始し、その後輸出先を拡大しました。第二フェーズは【海外直接投資による現地進出の本格化】。1991年のアンゴラを皮切りに現地代理店へ出資、2000年には当社初のアフリカ統括拠点であるToyota Tsusho Africa (Pty) Ltdを南アフリカに設立しました。

第一フェーズでは年間で10,000台前後の販売実績でしたが、2001年以降堅調に販売実績を伸ばし、2008年に25,000台超えを達成しました。販売台数の倍増・シェアの拡大を達成できたのは、2003年から資源価格の高騰によってアフリカ市場が伸張したことは言うまでもありませんが、出資を通じて当社が経営に参画した2001年より【現地人材の育成・登用】を積極的に推進し、それが実を

結んだ結果であると考えております。

#### a-2) 現地人材の育成・登用

2001年に欧州企業から買収する形でアフリカの販売代理店への出資を進めましたが、進出にあたり短期的な利益の追求ではなく、【アフリカのお客様・従業員・現地社会を向いた事業経営】を基本姿勢とし、現地人材の育成・登用を重視しました。具体的には、アフリカ域内の全社で価値観を共有し、目標に向け各人がオーナーシップを持って取り組めるように風土改革を実施しました。人材育成も現地従業員のオーナーシップを重要視し、人材開発部門の現地従業員が積極的に研修プログラム作りに携わっています。

結果として現在では、南アフリカ・スバル代理店を含む出資8代理店全てにおいてアフリカの現地スタッフ中心の経営体制を確立するまでに至りました。

人材教育・風土改革は終わりがありません。今後も「国家の発展は人材」という理念の下、職種・階層別研修プログラムを整備し、現地社員一人ひとりのキャリア形成や能力開発に注力する所存です。

#### b) 自動車以外のビジネス ～エジプトでの取組～

1933年に(株)トーメンの事務所としてエジプト・アレキサンドリア店を開業して以来、70年以上に及びエジプトで実績を重ねてきました。

戦前は綿花取引が中心でしたが、1980年代には日系高炉メーカーと共にエジプト初の直接還元製鉄所を設立・運営したほか、現在ではエネルギー・プラント分野を基幹ビジネスとし、電力インフラの建設・運営や海底ガス田の掘削リグ備船事業等で同国のニーズに応える事業に取り組んで参りました。

年平均5%を超える順調な経済成長を遂げるアフリカの全域で電力インフラの不足が顕在化している一方、資金不足が問題になっています。電力インフラ分野は、公的支援拡充と共に、民間セクター特に金融セクターの参画が



エジプト・カイロノース発電所

必要です。当社もエジプトで得たノウハウを活かして、アフリカの課題解決に資するプロジェクトに参画したいと考えております。

### 2. アフリカ展開の方向性

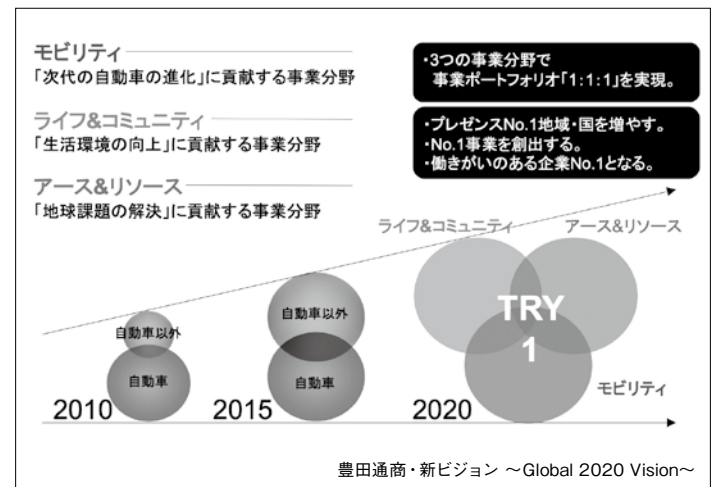
#### a) 今後の方向性

～新ビジョン“Global 2020 Vision”～

2006年の(株)トーメンとの合併以来、自動車事業のみならず、自動車以外の第2・第3の事業の柱の育成・強化に注力して参りました。

昨年4月に刷新した当社の新ビジョンでは、自動車事業・自動車以外の事業という従来の枠組みを再編成し、「モビリティ」「ライフ&コミュニティ」「アース&リソース」の3つの事業領域を新生・豊田通商らしさを活かせるサステナブルな成長分野と特定し、注力する方向性を打ち出しました。

アフリカでも新ビジョンに沿った業容拡大を目



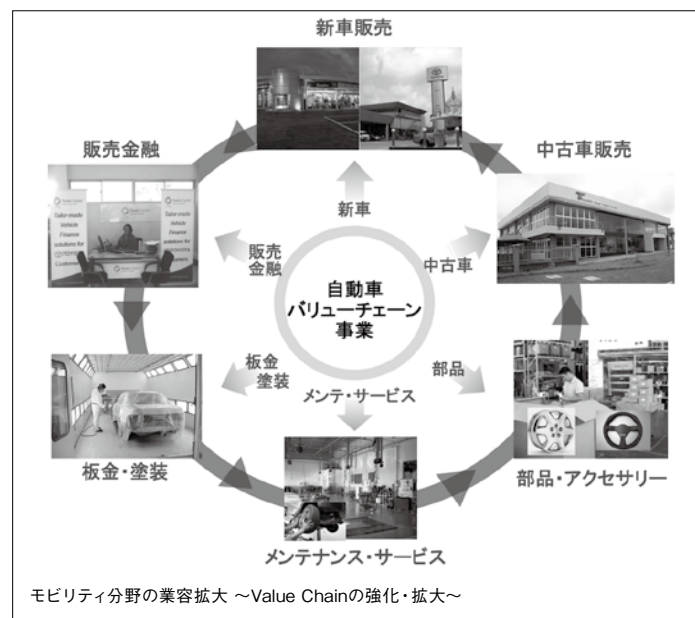
指しております。また、ビジネスのみならず社会貢献の観点からもアフリカでの存在感を高め、地域社会から信頼・尊敬される企業となるべく、新ビジョン達成への布石となる取組を進めております。以下にてその事例をご紹介します。

#### b) モビリティ分野の業容拡大

モビリティ分野は依然として当社の注力分野に変わりありません。それは、自動車が人やモノを輸送する最も身近な手段として新興市場で極めて貴重な資産として流通していると同時に、インフラ整備や産業の発展に深く関わっているからです。

しかし、アフリカでは新車は一般の人々にとって簡単に手の届くコモディティではありません。当社は、新車販売のみならず、販売金融や中古車にも注力しています。例えば、今後の需要拡大が期待される中古車市場に対応すべく、昨年ケニアで中古車の小売・アフターメンテナンス・オークションを軸とした複合型中古車事業を立ち上げました。今後も自動車周辺事業の拡大によって、現地の小規模の企業や個人のお客様等にも自動車を購入しやすい環境作り貢献したいと考えております。

また、アフリカ域内で地域経済統合が進んでいる点も見逃せません。中でも統合が進んでいると言われる東アフリカ共同体については地域統合の枠組みを意識し、東部アフリカ地域におけるハブ



拠点の設置等、地域圏での事業展開を視野に入れております。

1カ国で見ると規模の利益が望めない大部分のアフリカ市場では、面（地域経済圏）として見ればクリティカルマスを超えるビジネス環境整備が成長にとって重要であり、域内の地域統合が更に加速する事を期待しています。

#### c) アース&リソース分野での業容拡大

アース&リソース分野はアフリカでこれから新規開拓したい領域として注力しております。それは、前述のエジプトでの実績で得た事業のノウハウやこれまで自動車分野で培った政府等の各国パートナーとの結びつきを活かせる分野として位置付けているからです。

この取り組みの端緒として、昨年ケニアで地熱発電プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、ケニアの現在の総発電容量の約20%に相当する同国最大の地熱発電プロジェクトであり、かつ当社にとって初の地熱発電事業への参画案件でもあります。

ケニアの総発電設備容量は現在160万キロワットで、そのうち水力発電が約50%を占めています。近年、発電設備の供給力不足に加え、干ばつによる水不足から稼働率が下がり、安定的な電源の確保が要請され、また環境保全に資する再生可能エネルギーへの関心も高まっています。電力インフラ

の不足と環境保全という2つの課題解決に寄与するこの地熱発電プロジェクト。ケニアの期待に応えるべく全社を挙げて取り組む所存です。

また、本プロジェクトへの参画はJICAやケニア電力公社等の日本・ケニア両国政府機関との連携があったからこそ実現できたものです。

#### d) M&Aによるアフリカ事業の拡大

本年7月に当社は西アフリカを中心に事業を行う仏系大手商社CFAO（セーファーオー）社の筆頭株主PPR社と株式譲渡契約を締結し、8月にPPR社が保有するCFAO社株式の一

部29.8%を取得しました。M&Aによるアフリカでの業容拡大である本案件は、当社にとって新たなチャレンジです。

CFAO社と当社とは、互いの事業ネットワーク・ノウハウ・人材といった領域で補完できる関係にあり、両社が強みを組み合わせることでシナジーを発揮できると考えております。

互いに強みを持つモビリティ分野では、強い地域の補完が可能な関係です。当社は南・東部アフリカ地域に24カ国でトヨタを中心に強固な代理店・販売店を有し、一方CFAO社は、トヨタを含め20ブランドを超える販売代理店を北・西アフリカを中心に34カ国で展開しています。CFAO社の強みを活かし、アフリカ全土におけるモビリティ分野の事業展開を加速していきます。

また、事業領域の拡大も期待できます。CFAO社は医薬品卸売事業でアフリカNo.1のシェアを有しており、ライフ&コミュニティ分野の優良な事業基盤を獲得できるものと期待しています。

さらに経営権の獲得を目指して追加の株式公開買付を準備しております。今後はフランス・日本・アフリカと異なる文化基盤の中、お互いを尊重しつつ、CFAO社と当社で価値観・ビジョンを共有する事が極めて重要だと考えております。

CFAO社の株式取得がアフリカでの更なる事業拡大、ひいては当社の掲げる新ビジョン“Global 2020 Vision”を具現化するプロジェクトとなるよう取り組む所存です。

### 3. 地域社会への貢献

#### ～アフリカでのCSR活動事例～

当社は、各国の社会情勢に応じた地域社会への貢献も重要視しています。教育・地域福祉・環境を重点分野に据え、当社のアフリカ統括拠点・出資代理店各社が積極的にCSR活動を実施しています。

ケニアでは、国の将来を担う人材を育成する為に、1990年に「トヨタケニア基金」を設立。2011年までに累計300人を超える学生たちに奨学金を



トヨタケニア奨学基金 ～奨学生と共に～

給付しています。同基金は教育を通じ、ケニア社会の健全な発展に貢献することを目標としています。

地域福祉の事例としては、南アフリカでの貧困地域での農業開発プロジェクトが挙げられます。昨年は労働環境の改善や生産性の向上に寄与する設備の提供や自給自足農業から脱却し、地域での消費ひいては量販を見据えた農業ビジネスに変革する為の取組を実施しました。

環境分野では、アンゴラでの日本NGOによる地雷除去活動への支援があります。長く内戦状態にあったアンゴラでは、地雷の存在がインフラ整備の大きな足かせとなっています。日本NGOの専門家の現地指導によって自ら地雷を除去できるよう技術を移転し、自立のためのコミュニティ形成を目指しています。この活動は、当社のアフリカビジネスの基本理念である「オーナーシップの尊重」・「自立支援」と意を同じくするもので、2008年より支援しています。

今後も上記のような活動を新しくパートナーとなったCFAO社と共に更に推進して参ります。

### 4. 最後に

当社のアフリカでの取組みは長きにわたりますが、私自身も15年にわたるアフリカでの駐在経験があり、30年以上情熱を持ってアフリカ事業を進めて参りました。当社の活動がアフリカの経済発展・地域開発の一助となることを切に願っております。



## ジンバブエの政治・ 経済情勢



在ジンバブエ共和国日本国大使館  
特命全権大使

福田 米藏

His Excellency Mr. Yonezo Fukuda



100兆ジンバブエドル (現在は流通していない)



ヴィクトリアフォールズ

インターネットで「ジンバブエ」と検索してみると、未だにハイパーインフレを起こしたジンバブエ・ドルや崩壊した経済の話が紹介されています。日本からはるかに遠く、多くの日本人にとって馴染みの薄いジンバブエは、日本人が想像できない程大変住みづらい国として話の種にされることも少なくないようです。しかし、1980年のジンバブエ共和国独立以来政権の座にあるムガベ大統領率いる与党のZANU-PF(ジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線)が政治・経済の舵取りを誤り、ジンバブエが経済破綻と呼べる状況に陥ったことは否定できないものの、実はジンバブエが英国植民地「南ローデシア」だった時代から、高い農業生産力、豊かな鉱物資源、高い国民の教育水準を誇る南部アフリカの中堅国であったことはあまり知られていません。政治の混乱、経済の崩壊からの立ち直りは未だ途上で、先行き不透明な要素もありますが、独裁国家のイメージに反して複数政党制が定着しており、ハイパーインフレも2009年2月に複数外貨制が導入されてからは収束しています。2009年以降は再び経済成長を記録するようになり、邦人観光客数も飛躍的に増加しているジンバブエの現状をお伝えしたいと思います。

### ジンバブエの成り立ち

ジンバブエの国名の由来にもなっているグレートジンバブエ遺跡は11～15世紀頃に繁栄した南部アフリカ固有の文明の遺跡で、アフリカに残された数少ない大型石造建造物の遺構としてユネスコの世界遺産に登録されています。そのグレートジンバブエが衰退した後も、石造建築の伝統を引き継ぐ文明が存続していましたが、19世紀後半、ケープ植民地(現在の南アフリカ共和国の領域)の首相となっていたセシル・ローズがンデベレ人、ショナ人の居住していた地域をイギリス南アフリカ会社の傘下に収め、自身の名を冠してローデシアとしたのがジンバブエ(南ローデシア)の近代史の始まりと言えるでしょう。第二次世界大戦以降、英国は植民地の独立を認めていきますが、英国が掲げた多数派による統治の原則に対し、南ローデシアでは黒人に比して少数であった白人が反発して、1965年、国際社会の承認を得ることなく白人政権が一方的にローデシア共和国の独立を宣言し、英国系白人のイアン・スミスが首相に就任します。以降、少数派の白人による統治に対する黒人勢力の独立解放闘争が続き、多くのアフリカ諸国が1960年

代に独立を達成する中、ジンバブエ共和国の独立は1980年まで遅れることになりました。

### 政治・経済の混乱とその後

現在も現職の大統領であるムガベ大統領は、独立解放闘争を指揮してきた英雄として、ジンバブエの初代の首相に就任しています(後に大統領に就任)。独立当初のムガベ大統領は白人との融和を唱えて白人社会の協力を得つつ、新国家に高い経済成長と教育や医療の充実をもたらし、ジンバブエは「アフリカの奇跡」と呼ばれるほどの順調な滑り出しを見せました。しかし、1980年代中頃以降、政権側にあったショナ人とンデベレ人との対立が激化、さらに政治腐敗が深まるにつれて経済も失速するようになります。2000年代に入ると、ムガベ政権は白人の大規模農場を黒人が占拠・収奪することを事実上容認し、経営者を失った農場は荒廃して農業がほぼ壊滅することになりました。また与党ZANU-PFによる支持者懐柔のための利益誘導政策が続いたこともあってインフレが激化、度重なる通貨切り下げでも追いつかず2008年に前代未聞の100兆ジンバブエ・ドル紙幣が発行されるに

至り、ついに経済は事実上の崩壊に至りました。

折しも2008年は大統領選挙の年でした。同年3月の投票では労働組合を母体として誕生したMDC-T(民主変革運動チャンギライ派)のチャンギライ党首が善戦、ZANU-PFの現職ムガベ大統領を上回る得票をしたものの、その結果は長期に亘って公表されず、その間にチャンギライ党首やMDC-T支持者に対する脅迫が行われ、チャンギライ党首は決選投票からの撤退を余儀なくされています。経済と政治の混乱が極みに達した2008年、ムベキ南アフリカ大統領(当時)を筆頭とするSADC(南部アフリカ開発共同体)及びアフリカ連合の調停により、チャンギライ党首の首相就任、ムガベ大統領の留任が合意され、2009年2月、ZANU-PF、MDC-T及びMDC-M(民主変革運動ムタンバラ派)の3党が連立を組む包括的政府(Inclusive Government)が発足して現在に至っています。

包括的政府は新憲法を制定し選挙を実施するまでの暫定的枠組みとされていますが、厳しく対立する政党による連立政権では新憲法制定プロセスや各種の改革は容易に進まず、当初2年程度で選挙を実施するとの合意にも関わらず、合意から4年近く経った2012年8月現在ようやく新憲法の成立

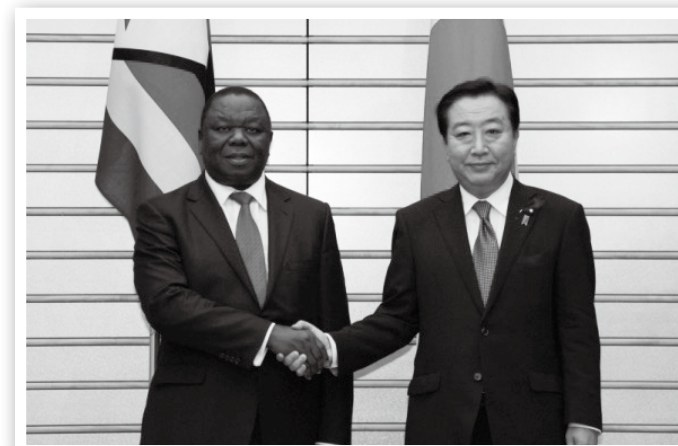


## 在アフリカ公館便り

>>>ジンバブエ共和国通信



グレートジンバブエ遺跡



チャンギライ首相と野田総理 (2012年7月)

の兆しが見えてきたところです。また、ZANU-PFは軍、警察、諜報、司法、メディア等の国家の枢要な機能を引き続き掌握し、民主的制度に向けた改革も膠着しています。しかし、経済崩壊を招いた野放図な経済・財政政策は、政権に参画したMDCの取り組みもあって歯止めがかかり、崩壊した経済からの回復が進み始めました。政治・経済の混乱により一時は人口1,200万人のうち400万人が海外に逃避したとも言われましたが、包括的政府成立によって一定の政治的安定を取り戻し、またほぼ同時期にジンバブエ・ドルに代えて米ドルや南アフリカランド等の外貨を流通させることが合法化されたことにより、国内に人々が戻ってきて経済活動が徐々に回復し、2011年には年9.4%の経済成長率を記録しました。首都ハラレでは数々のショッピングセンターに物資が溢れ、縦横に走る舗装道路には比較的新しい車が溢れ、連日の停電さえなければアフリカにいることを忘れる程になっています。

### 「現地化法」の問題

一方、この経済回復の機運に水を差すものとしていわゆる「現地化法」が懸念されています。この

法律は2010年1月に突然施行開始が公示され、その後も度重なる修正条項が公示されていますが、原則的にはジンバブエで操業する外資系企業はその資産・株式の51%を一定期間内に黒人ジンバブエ人に所有させるよう義務付けています。国内に資金力のある投資家が少なく、外国からの投資誘致が不可欠な中、この現地化法は外国企業のジンバブエに対する投資意欲を冷え込ませるだけでなく、国内で操業中の外資系企業にとっても脅威となり、経済回復の足かせとなっています。経済活動への黒人ジンバブエ人の参画を促進するという法律の趣旨は正当化されるものですが、法律の内容には曖昧、不透明なところが多く、事実上は個別案件ごとの交渉に委ねられており、恣意的な法の適用が行われることも外資系企業の懸念となっています。2012年7月、チャンギライ首相の訪日時においても、政府及び民間企業代表から現地化法が日本企業を含む外国企業のジンバブエにおける事業展開の障害となる懸念が相次いで表明され、さらに同首相が続いて訪問したオーストラリアでもギラード首相からも同様の懸念が示され、ジンバブエ政府に対し何らかの対策を行う必要があることが提起されているところです。

現地化法の具体的施行については、MDC-Tも問題があることを認めています。しかし、連立政権の中であって思うように対策を打ち出せていません。また、遅々としながらも新憲法制定プロセスが進み、また大統領、上下院議員の任期5年の満了が近付き、選挙の機運が徐々に高まる中では、現地化法施行を直に見直すことは残念ながら期待できそうにありません。むしろ、2013年中にも実施されると見られる選挙が、可能な限り自由かつ公正に実施されるよう環境整備を行うことが目下より切迫した課題と看做され、選挙による正当性の裏付けがない不自然な体制である現在の包括的政府の枠組みを終了させ、国際的承認が得られる正当な政府を成立させることが求められています。次期政権の姿がいかなるものになるかは現時点では見通しが付かぬますが、現地化法の問題を含む膠着した多くの政策課題は、選挙後の新しい政権の政策運営によって新しい局面に入ると期待されます。

### 選挙後を見据えて

1990年代半ばまで、SADC諸国の中で南ア

フリカに次いで二番目の経済力を誇ったジンバブエは、一度は大きく傾き、かつて整備した電力、交通、上下水等のインフラや医療、教育等の公共サービスの劣化を止めることができませんでした。しかし、国民の教育水準はなおもアフリカ諸国有数の高さを誇り、さらに豊かな天然資源、世界有数の過ごしやすい気候やヴィクトリア・フォールズに代表される美しい観光資源にも恵まれ、潜在的な発展の可能性に満ちた国です。旧宗主国の英国をはじめ、ジンバブエに縁の深い欧米諸国の多くは対ジンバブエ制限措置（制裁）を課したままではあるものの、ジンバブエとの経済関係は維持しており再活性化の時期を模索しています。また中国、インド、中東諸国等は既に積極的な関係強化に乗り出しています。我が国としても、ジンバブエの安定と発展に協力し、二国間の経済関係の拡大に努めていく必要があります。その第一歩として2012年7月にチャンギライ首相の訪日を実現させたところです。同首相は野田総理大臣をはじめ我が方要人との会談を通じて二国間関係の強化、特に経済分野での協力関係強化に向け協力することに同意しています。今こそ、日本・ジンバブエ両国が双方の利益を得るために行動を起こす時に違いありません。

〔本文の内容は筆者の個人的見解に基づくものです。〕



# AU委員会委員長選挙とズマ大統領の戦略

## はじめに

7月15日、アディス・アベバで行われた第19回AU首脳会議において、ヌコサザナ・ドラミニ・ズマ内相が、現職のピン委員長と文字通り雌雄を決する厳しい選挙戦の末、ピンを下し、OAU/AU史上、初めての女性のAU委員長として選出された。南部アフリカ諸国の候補者が選出されたのも初めての事であった。AU議長のベナン・ポニ・ヤイ大統領は「ここには、勝者も敗者も存在しない。アフリカ大陸全体の勝利である。我々は皆満足だ。」と断言し、ズマ内相の選出を祝福した。果たして本当に「アフリカ大陸全体の勝利」であったのだろうか？本稿は、AU委員長選挙を巡るアフリカ諸国の政治的な争いについて分析することを目的とする。

## 1. 前回の選挙と対立の争点

1月30日の第18回AU首脳会議における決選投票においては、二人の戦いは、決着がつかず、AU内に深刻な政治的対立が生じたことを白日公然の元に世界中に露呈してしまっていた。前回の投票では、ピンは三度制したにもかかわらず、最終投票で勝利に必要な2/3票(35票)を獲得することが出来ず、AU首脳会議は、AUの代表(事務的、外交的なものがある)を選出できないという前代未聞の事態を惹起してしまった。

表1 1月の選挙結果

候補者	第一回	第二回	第三回	第四回
ピン	28	27	29	32
ズマ	25	26	24	×

アフリカ大陸内で生じたこの新たな亀裂は、部分的には英語圏アフリカ諸国対フランス語圏アフリカ諸国の対立という古い亡霊を呼び覚ましたかに見えたが、内実はより複雑であった。アフリカにおける域内「大国」の影響力争いの要素もあったからである。

事の発端は、2011年のコートジボワール<sup>1</sup>やリビアというアフリカ諸国への国際社会の軍事介入において、AU及びAU委員会が如何なる役割も発揮できなかったことへの、南アフリカ及びズマ大統領の不満と怒りからであった。また、OAU/AU史における不文律、即ち、「アルジェリア、エジプト、ナイジェリア、南

アフリカなどの域内の大国は事務局長ポスト(現在はAU委員長ポスト)に候補者を出さない」という慣例への南アフリカの大胆な挑戦という側面もあった。ナイジェリア、ケニア、エチオピアなどは南アフリカのこの挑戦に強く反対していた。

## 2. 南アフリカへの批判

南アフリカがAUの前身であるOAUに加盟するのは、アパルトヘイトを全廃し、民主化を果たし、国旗も国歌も変更し、新生南アフリカとして再スタートを切った1994年の事に過ぎない。それから18年しか経過しておらず、AUにおいては、南アフリカは、未成年であり、未だに新参者に過ぎない。

南アフリカのリーダーシップへの批判は、その新参者たる南アフリカが既に名実ともにアフリカ大陸の牽引車となっているだけにより説得力を持っていた。南アフリカのGNIは約4,200億ドルで、一人当たりGNPは8,342ドル<sup>2</sup>、サブサハラ・アフリカの全GNIの約3割を占め<sup>3</sup>、アフリカ各国に投資を行っており、アフリカ経済全体を牽引していると言える。今や、ゴールドマン・サックスが定義した新興国の名称、BRICSの一翼をも担っている<sup>4</sup>。外交的にもG20における唯一のアフリカ代表であり、現在は国連安保理のメンバーでもある。南アフリカはこれまでにコンゴ(民)、ブルンディ、コートジボワール紛争、南北スーダンなどの調停役なども買って出ており、プレトリアはアフリカ問題に関する意見交換を行うための先進主要国のキャピタルの一つにもなっている。また、AUのPAP(汎アフリカ議会)やNEPAD事務局もプレトリアとヨハネスブルグの間のミッドランドに所在する。

## 3. 今回の選挙結果

表2 今回の選挙結果

候補者	第一回	第二回	第三回	第四回
ピン	24	22	18	×
ズマ	27	29	33	37

今回の事前選挙キャンペーンも対照的であった。ピンは、AUの不文律の抑止効果を信じ、前回の選挙後にAU委員長としての任期の延長を首脳会議で認められてきたという配慮と自信から、実務に専念し、

選挙運動を積極的に行わなかった。他方、ズマは前回同様に大規模で激しい選挙戦を繰り広げ、実弾までばらまいたとも言われている。総会にも大代表団で参加している。両者の対立の構造は、地域や言語や性別なども関係し、複雑なものであったが、一つには南アフリカのリーダーシップへの信任投票という側面もあったのかも知れない。ケニア、ナイジェリア、エチオピアらの「大国」はAUの不文律からだけでなく、ピンの実務能力の高さと実績への評価から、ピンを支持していた。その為、「大国」であるナイジェリアのグッドラック・ジョナサン大統領とAUに大きな影響力を持つエチオピアのメレス首相の欠席は、ピンに多大な悪影響を与えたと考えられる。

第1回投票では、ピンは24票、ズマが27票を獲得し、前回の第1回投票結果を逆転した。この時点で、基礎票を失ったピンの敗戦が事実上確定したと言っても過言ではない。何故なら、西部中部のフランス語圏アフリカ諸国の一部が、ズマ支持に動いたことが容易に予想できたからである。つまり、ピンが第2回投票以降で巻き返す可能性は殆どゼロであろうと考えられたのである。事実、以降ズマとピンの差は広がるのみで、後は、アフリカの首脳達がズマを信任するか否かという一点に懸っていた。結果、ズマは37票を獲得し、晴れてAU委員長として選出された。第2回投票以降では、アフリカ諸国の首脳の間でバンドワゴン効果が作用したことは想像に難くない。しかし、それだけでなく、恐らくアフリカ諸国の元首たちは、半年に亘るこの戦いに文字通り疲弊し<sup>5</sup>、嫌気をさし始め、この膠着状態に早く終止符を打ちたかったのである。結果、南アフリカの覇権を渋々承認することとなった。

フランス語圏アフリカ諸国の中でも、ズマ支持国が何か国かあったと考えられている。セネガル、ギニア、チャド、中央アフリカ、アルジェリア、コンゴ(民)などが夫々の事情からズマを支持していたとされる<sup>6</sup>。かくしてピンは敗れ、ズマが念願のポストを獲得した。終了式では、ズマが黒人民族主義の指導者マーカー・ガーベの極めてポジティブな名言を引用し、それとは対照的にピンは、去るべき者が語るに相応しいシェクスピアの名言を引用し、平和的な「政権交代」を印象づけた。

## 4. AUが直面する喫緊の課題

ズマを待っているのは、長期的にはAUの機構改革

や2015年までのAU待機軍の創設などであり、短期的には域内の平和・安全保障問題である。とりわけ、後者は喫緊の問題である。マリ、南北スーダン、ソマリア、コンゴ(民)、ギニア・ビサウ、マダガスカルと問題は目白押しである。マリに関しては、ECOWAS議長のカサボ・アデウマ・マダマ・サニョウ大統領や大きな影響力を持つジョナサン大統領、更にECOWASの域内諸国のみならず、アルジェリアとモーリタニア等とも折り合いをつけていかなければならない。最初で最大の試練と言え。西部アフリカ諸国にとっては、ズマのお手並み拝見と言ったところであろう。

## おわりに

表面的には、国を挙げてズマを応援した南アフリカの外交的勝利となった感がある。しかし、これだけズマを当選させたかったというのは、単に南アフリカのリーダーシップへの野望達成という事情だけではなかった。南アフリカは、今年の12月にANC内の選挙を予定している。ズマ内相はズマ大統領の元第三配偶者であるが、政治的にはズマ大統領の政治的ライバルであるムベキ前大統領及びカレマ・モトランテ副大統領の腹心である。モトランテは、ANC内選挙でズマ大統領を脅かす存在であり、ズマ内相とのコンビの結成は脅威であった。ズマ大統領にとって、今回のズマ内相のAU委員長選出は、外交的には南アフリカ大陸におけるリーダーシップを強化し、内政上は党内のライバルを弱体化するという効果もあり、ズマ大統領にとっては、一石二鳥の出来事であった。今次選挙は、アフリカの勝利ではなく、南アフリカの勝利であり、それは取りも直さず、ズマ大統領の勝利であったのである。

1 ピンはウワタラを支持し、南アフリカはバクボに理解を示していた。  
2 2011年の世銀統計より。  
3 嘗ては50%近くを占めていた。  
4 当初はBRICsであったが、2011年4月13日に北京で行われたBRICS首脳会議に南アフリカが参加したことに伴い、正式名称がBRICsからBRICSとなった。  
5 実際に、深夜に行われており、疲労困憊状態であった。  
6 無記名投票なので実際には定かではない。しかし、仏語のアフリカ専門誌Jeune Afriqueによれば、コンゴ(民)の場合は、SADCのメンバーでもあり、カビラ大統領の再選をいち早く支持したズマ大統領への恩返しという点もあった。アルジェリアは伝統的なANCとFLNの協調関係を守り、且つ西サハラ問題への南部アフリカ諸国の支持を期待していたとされる。チャドと中央アフリカはECCASの要請にもかかわらず、人事を巡ってズマ支持に回ったと言われ、また、ギニアの場合は、アンゴラがコナクリに対して支持要請を行ったとされる(Arne Kaprès-Grance et Pascal Airault, « Comment Ping a perdu la bataille », Jeune Afrique, N° 2689, du 22 juillet au 28 juillet 2012, pp.42-46.)。



# 「アフリカの角」周辺地域の紛争と開発の構図

本誌編集委員

武藤 一郎

Ichiro Muto

おことわり: 本稿脱稿後の8月21日に、エチオピアのメレス・ゼナウィ首相の逝去が報じられた。同首相のご逝去に衷心より哀悼の意を表したい。本稿はすでに編集に入っていたので、文中の記載は同首相の生前時のままで記していることをお断りしておく。

## はじめに

本誌2011年冬号(NO.4)から、アフリカ大陸を北上して各地域の開発事例を概観してきた。今回は「アフリカの角」の周辺地域について考察してみたい。英国のセシル・ローズによる「ケープからカイロへの鉄道」をたどるがごとく北上してきたので、本来ならば、スーダン、エジプトを経て地中海に至るのであろうが、本稿は東にずれて、エチオピアからジブチを経てアデン湾に至る。

## 1. 「アフリカの角」周辺地域の情勢概観

政治、経済、文化、どの分野に限らずアフリカを考える場合、各国ごとだけではなく地域からも見ることが重要と思う。その理由はアフリカ大陸が19世紀後半から20世紀はじめにかけて西欧列強に

より、古来の民族、宗教、生活形態の諸要素とは別次元の論理で分断統治されており、その過程の後に独立したアフリカ諸国は、国内に不安定な要素を抱えるに至ったからである。

サヘル東端にあたる「アフリカの角」およびその周辺では紛争が絶えないが、同地域の概況を見てみよう。

(1) スーダンでは、1962年から本格的な南部の分離独立闘争が始まり、2011年7月に南スーダンが独立した。しかし、国境の境界線や一部地域の帰属問題、そして石油輸送における通行料の交渉がまとまらず、独立後も両国間の紛争は続いている。また、スーダン内戦では、ウガンダは南部のスーダン人民解放運動(SPLM)を支援したのに対してスーダン政府は、ウガンダに対する反政府組織(Lord's Resistance Army, LRA)を支援したといわれる。LRAはウガンダ北部国境の近接地域で殺人、暴行、誘拐を重ねており、その頭目Joseph Konyは国際刑事裁判所(ICC)から指名手配を受けている。米国もKony逮捕のため、ウガンダに対して軍事顧問団を送り協力している。

(2) エリトリアは、1993年にエチオピアから分離独立を果たしたが、99年には両国間で、国境の境界



をめぐる紛争が再燃した。2000年、和平合意が結ばれたが、その後も緊張状態が続いている。また、両国ともに互いの反政府組織を支援しているとして、互いに批判している。また、ジブチとエリトリアの国境で、2008年に軍事衝突があり、その後もエリトリアはソマリアのイスラム原理主義過激派アル・シャバーブに武器支援したり、ジブチ内に兵を

駐留させているとして国連安保理の警告をうけており、2010年に両国間で和平合意を結んだ。

(3) ソマリアも、エチオピアと紛争の歴史もっている。77年、両国はエチオピア領オガデン地方をめぐる軍事衝突した。ソマリアが「大ソマリ国家建設構想」による、オガデン地方の分離独立を画策したためである。結局、ソマリアは多大の被害を



こうむり、大ソマリ構想も衰退したために88年に停戦に至った。

2006年、ソマリアのイスラム原理主義過激派「イスラム法廷連合(UIC)」の勢力伸長に危機感をもったエチオピアは、ソマリア暫定連邦政府(TFG)を支援するためソマリアに軍を侵攻させTFGは首都モガディシュと南部の港湾都市キスマヨを奪回した。エチオピアは2009年にソマリアから撤退したが、UICから派生したアル・シャバブは、2010年にウガンダの首都カンパラで自爆テロを実行したと見られている。

(4)ケニアも2011年に、ソマリアのアル・シャバブがケニア領内に入り治安を脅かしたとして、その討伐を理由にソマリアに派兵した。ソマリアでは首都など一部を除き、ほとんどの地域でTFG支配が及んでおらず、本年8月にロンドンで開催されたTFGの今後についての会議でも、改善に向かう見通しは立っていない。

紛争にくわえ、この地域ではたびたび深刻な旱魃に見舞われて、多数の人々が飢餓の危機に瀕しており、いわゆる「アフリカ問題」の具体例に事欠かない状況にある。それではこの地域は、「巨大なビジネスチャンスのアフリカ市場」にふさわしい開発事例は望めないのだろうか？否、エチオピアとジブチこそがこの地域の注目すべき開発事例だと思われる。

## 2. エチオピアの成長戦略

現政権のエチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)は、1991年にメンギスツ亡命により全権を掌握、95年に国政選挙、新憲法制定により民政に移行し

た。2010年選挙ではメレス首相が率いるEPRDFは4期目に入った。同首相は人権上いろいろ言われてはいるが、成長路線に基づき長期的に国政を安定させていることは評価される。

エチオピアは、アフリカで二番目に人口が多い(82.8百万人)。エチオピア正教会の本拠地であり、1974年まで長く帝政を維持して、一時イタリアが駐留したことを除けば植民地になったことはなく、アフリカ独立のシンボリック存在で、アフリカ連合(AU)の本部が置かれている。

エチオピアは、2010/11年度から2014/15年度の5年間を目標にした「成長と改革の戦略(Growth and Transformation Plan(GTP))」を進めている。同5年間の成長目標を年11~15%としている。投資の中心は農業と製造業で必要資金は750~790億米ドル。同時に、商業面の法整備や投資受入れの枠組み作りを行うとしている。

この成長戦略に先立ち、エチオピアはミレニアム開発目標(MDGs)達成のため第一次5か年計画として「貧困削減のための加速的および持続可能な開発計画(PASDEP)」を2005/6年度から2009/10年度にかけて実施した。エチオピアは2004年以降、年10%以上の成長率を記録しており、PASDEPの実績を踏まえGTPによって、中間所得者層の拡充をはかり、同時に食糧自給体制を実現して緊急援助への依存から脱却しようとしている。GTPの目標とする成長率は欲張りすぎとの声もあるが、現メレス首相は長く停滞していたエチオピア経済を再編しようとしており、その効果が表れているのは確かである。

農業の商業化を進めるため、商業農家に8百万エーカーの土地を提供すると共に、農業技術の改

良、灌漑インフラ整備、農業資機材の供給を進め、食料作物だけにとどまらず高価値を生む花卉、果物、野菜、ナッツ、ハーブ等の生産を高めることを目指している。

規模の大きな工業化と基本インフラ整備については、投資誘致策を実施する。たとえば製造業への税優遇策、資本財への輸入関税免除等。金、石油、天然ガス、ポタシュ等の鉱業面の開発。インフラ面では道路、鉄道、電化、通信などの拡充強化。幹線道路網を全国で1万6千kmに増やす。鉄道では標準ゲージで計8回廊、2,400kmの鉄道網建設、機関車や信号システムの改善と強化。電化計画を2千メガワットから8千メガワットに増やすと共に、送電・配電網の増設・改修で新規分132千km、改修7,680kmが計画されている。この他、電化計画では再生可能エネルギーの開発と普及も含まれる。

通信分野の強化については、携帯電話とインターネットの利用者をそれぞれ7百万から4千万に、20万以下から370万に増加させる計画である。

成長戦略を実践するうえで、外国投資、特に中国、インド、トルコ、サウジアラビア等の新興諸国からの企業誘致は重要。すでに国内各地に工業特区を開設、繊維、衣料、製靴、皮革、農産品加工、砂糖、セメントなどの生産体制が整いつつある。また、これに伴いサービス業も活発になりつつある。

## 3. 戦略拠点ジブチ

現在のジブチに当たる地に、19世紀後半、フランスがオボックの港(Obock)を獲得、その後、現在のジブチに仏領ソマリランドが形成された。同港

はスエズ運河が開通したことで船の燃料の石炭補給基地として利用されていたが、しだいに主要港はオボックから近在のジブチ港に移った。20世紀になりジブチ港からアジスアベバまで鉄道が開通した。20世紀半ば、ジブチは仏の海外県となり1977年に独立したが、仏とは軍事・経済両面で協力協定を結び、密接な関係を維持している。

人口百万人に満たない国ジブチは、アデン湾から紅海に至るアラビア半島との間の狭い海峡に面しており、船舶の安全航行上きわめて重要な位置にある。仏は常時数千の兵員と多数の艦船、航空機、軍事車両を置いており、米国も数百人の兵員を駐留させてアフリカの代表的な軍事拠点としている。また、ソマリア沖の海賊対策に従事する各国の艦船の寄港地としても利用されている。こうした西側への協力により、ジブチは仏から租借料を年36億75百万ドル、米からは基地の提供で年3千万ドルを得ているといわれる。

ジブチの最大の強みは、ロケーションと水深の深い港湾である。現在の港湾利用率は、積換え貨物を別にすると、輸出入はエチオピアが大部分を占める。エチオピアは1993年にエリトリアが分離独立するまで、エリトリアのマサワ(Massawa)港やアサブ(Assab)港を使っていたが、同独立以降、両港は使えずジブチが“頼みの綱”である。国土が乾燥した荒野で、失業率が60%にも上るジブチにとって、基地や港湾関連、ジブチとエチオピア間の鉄道の通行料は貴重な収入である。

## 4. 「アフリカの角におけるドバイ」ジブチ

アフリカの角にあって貿易と通商の拠点とな



り得るジブチの潜在力は、近年しだいに着目され始め外国投資も進んでいる。ジブチ政府はすでに10年以上前から港湾、空港の運営管理に民間の参入を認めている。ジブチ港に近接するドラレ (Doraleh) 港においては石油や積換え施設に隣接してコンテナ港湾施設の拡張計画が進行中である。資金は、90年代末にOPECFundが約5百万ドルの融資を決めた他、多数国間投資保証機関 (MIGA) が上記コンテナ施設拡張に4億2千7百万ドルの銀行保証を認めており、英、独、UAEなどが投資している。世界に広いネットワークを持つ港湾管理会社ドバイ・ポーツ・ワールド (DPW) 社は、港湾施設・船舶関連サービス等の総合的な港湾管理に加えて、同拡張計画にも参入している。

港湾に併設されるジブチ自由特区 (Djibouti Freezone) では、通商・貿易、ロジスティクス、船舶修理補修、補給ケータリングなどの拡充強化を進めている。また、空港の改修計画や関連インフラ計画についても、同時並行的に進めることになっており、港湾関連全体で投資額は44億米ドルと見積もられている。

さらに、上記インフラ計画を推進するに際して、ジブチは環境保全に多大の留意を払い、観光産業を同国の産業育成、失業対策の目玉として考えている。特に海洋観光開発は有望と見込まれている。

## 5. ジブチとエチオピアの相互依存関係

ジブチはいくつかの弱点も抱えている。たとえば、船舶相手であるが故に、世界の経済情勢や景気動向に影響されやすい。また、ジブチは立地上エ

ネルギーと水の不足が足かせとなりやすい。2011年のように、アフリカの角はたびたび深刻な大旱魃を経験している。水については海水から真水を製造する計画があるが、製造価格がエネルギー価格に左右されやすい。

それと何よりも地域の政治的安定が重要である。ジブチは仏や米などに協力することで援助を得られる反面、イスラム過激派アル・シャバーブ等から標的になる危険性もある。昨年12月、ジブチはアフリカ連合 (AU) 軍のソマリアにおける対アル・シャバーブ作戦に兵を出した。アル・シャバーブは、アル・カイダと同調しており、西側に協力する国には報復すると宣言している。

エチオピアはGTPにおいて水力発電の増強に努めており、大エチオピア・ルネッサンス・ダム (Grand Ethiopian Renaissance Dam) など青ナイル水系に水力発電所計画を進めており、その起債に対してジブチは積極的な投資を行っている。ジブチの間では相互給電計画 (Ethiopia-Djibouti Power Interconnection Project) を締結しており、ジブチがエチオピアから買電するだけでなく、ジブチ方面に散在するエチオピアの町村にとっても電化促進が期待される。

GTPの鉄道開発計画にもとづく建設において、中国、トルコ等の企業が参加している。ジブチ・エチオピア鉄道の改修をはじめ、エチオピア中央をアワシユからメケレに北上、途中からボタシユ採掘企業のある東方に支線をジブチのタジョウラ湾方面に進めている。

ジブチ、エチオピアの両国はアフリカの角における商業のセンターとして注目されている他、東アフリカと中東を結ぶ接点となっていくことが期待されている。

## 6. 南スーダン・ケニア・エチオピア・ジブチの広域協力

本誌2012年第1号 (26頁) でふれたが、南スーダンはポート・スーダンに至る石油パイプラインに全面的に依存している現状を打開するため、ジュバからケニアのラム港に至る石油パイプライン、高速道路、鉄道、光ケーブルの敷設を計画している。同計画はケニア北部からアジスアベバをつなぐことになっている。この「ラム・南スーダン・エチオピア運輸回廊計画 (LAPSSSET)」は、南スーダンの石油輸出にとって極めて重要な代替ルートになるが、同時にエチオピアにとっても、ジブチに海への出口を過度に依存しないための選択肢として重要である。

これに加えて南スーダンは、エチオピアおよびジブチとの間で、本年2月に三国間を結ぶ石油パイプライン建設を含めた運輸通信回廊計画についてMoUを結んだ。同5月にはエチオピアとジブチから調査団がジュバを訪問してパイプライン建設に向けての技術的考察を開始した。同MoUにはエチオピアとジブチの電話通信網を南スーダンに拡張することや、三国間の道路や鉄道の改良と拡充、三国間を非関税地域とすることなど、三国間の広範な経済協力が含まれる。さらに本年3月と4月には、南スーダンとエチオピア間で、通関、通信、運輸、輸出業務のキャパシティビルディングを含む二国間協力についての合意が結ばれた。

南スーダンの東アフリカ共同体 (EAC) 加盟は11月頃に正式承認されると予想されるが、コンゴ民主共和国 (DRC) およびエチオピアについても同

加盟を誘う声が出ているようである。EACの活気が、より広い地域に平和と安定に向けた影響を及ぼしてほしいものである。

## 結びにかえて

2000年代に入って、アフリカに対する新しい援助潮流として、援助側は世銀、英、北欧諸国が中心となって、「援助協調」を通して被援助国の行財政計画の作成に協力、その計画書を共通の枠組みにして援助側の資源を効率的に投入するプログラム型援助が導入された。その共通枠組みは貧困削減戦略計画 (PRSP) として、世銀は1999年に途上国にその策定をもとめ、2000年の国連総会においてはMDGsが合意に至った。そのエチオピア版が上記2.のPASDEPである。当時から現在までの10年余りを振り返ると、新興国の急激なアフリカ進出が追い風となって、内外からの投資を受け入れる受け皿、枠組み作りにおける「援助協調によるプログラム援助」が効果を発揮しつつあると思う。当然のことながら、ODAは被援助国側の自立、すなわち民間企業による生産活動に結び付かなければ意味がない。エチオピアは、ジブチとの連携もあって民間の経済活動が拡大しており、望ましい方向に進みつつあるが、これも同地域の政治的安定に大きくかかっている (了)

付記：病状が心配されていたメレス首相が逝去したことで、同地域の安定がぐずれ、現在の勢いづいた経済発展が阻害されないことを切に祈りたい。

# ケニアとウガンダの経済成長と雇用

## —小規模・零細企業の大きな役割

元日本アフリカ学会副会長

吉田 昌夫

Masao Yoshida

### 01 最近のアフリカの経済成長に関して見過ごされてきた問題

サハラ以南のアフリカ諸国（サブサハラ・アフリカ）は、最近外国直接投資（FDI）による大規模な鉱物資源の開発や製造業設立、観光開発などが牽引力となって、国家のマクロレベルでの経済成長が進展しつつある。東アフリカを見てみると2010年のGDP成長率（実質）は、ケニアで5.8パーセント、ウガンダで7.2パーセント、タンザニアでは2001年から2010年の10年間で平均7.2パーセントと、高度成長ともいべき数値が発表されている。しかしこのようなマクロの経済成長が住民の生活水準の向上という結果に結びつくには、多くのハードルを越えなければならない。なかでも最大の問題となるのが、このような経済成長が住民の雇用を増加させているのか、一般住民の個人所得の増加につながっているのか、という点であろう。とくにサブサハラ・アフリカの諸国では、マクロレベルの統計で見た雇用者数は、全雇用者数の僅かな部分でしかないのが普通で、住民の雇用の増大という問題を正確に見るためには、国家の統計に現われてこない、いわゆる「インフォーマルセクター」と呼ばれる中小・零細企業の分野における雇用を見てゆく必要がある。

インフォーマルセクターという名称は、1972年の国際労働機関（ILO）が出した『雇用・所得および公平：ケニアにおける生産的雇用増大のための戦略』と題する報告書に、その考え方の端緒が見出

されるが<sup>(1)</sup>、その後アフリカにおける雇用統計のギャップを埋め、また統計では隠されているが、経済活動の大きな部分を占める実態を示すものとして、このインフォーマルセクターという名称が使われてきた。その定義にはいくつかあるものの、一般的には、国家によって捕捉されがたい、参入の容易な、小規模あるいは零細規模の主体による経済活動という意味で使われている。その活動は歴史的に政府の介入をほとんど受けずに発展しているという特徴があるが、衛生管理や競争制限などの名目でしばしば制限を受けつつも、政府はその雇用面での有意義性や技術訓練上の役割、企業家精神の育成などの面から、インフォーマルセクターの存在を受け入れ、そのメンバーの組織化を奨励することによって、限定された管理を試みてきた。

この寄稿では、私自身が2002～2009年の間に観察したインフォーマルセクター活動の様子を、(a)ケニアの零細規模工業としてのジュア・カリ（Jua Kali：暑い太陽を意味するスワヒリ語）企業、(b)ウガンダの大都市向け主食用農作物の運送・卸し商（Transporter / Wholesaler）の2つに絞って紹介する。

### 02 ケニアにおける零細・小規模企業としてのジュア・カリ

ジュア・カリというケニア独特の表現から受ける印象は、木の下などの屋外で暑い日光に照らされながら作業をしている職人たち、というイメージ



ジュア・カリ団地で作られている「ジコ」と呼ばれるコンロ



マチャコスジュア・カリ団地の家具屋



マチャコスジュア・カリ団地でふいごで火を起す職人

であろう。彼らの存在が認知されるようになった40年ほど前のころは、そのような形態が一般的であったが、今では粗末ながらも屋根を備え、家屋の中で簡単な機械を使って材料を加工し、商品として製造をする方が一般的である。日本でもジュア・カリ研究者が出ていて、その第一人者とも言うべき上田元教授（東北大）による分析は、『アフリカのインフォーマルセクター再考』という研究書の1章として採録されている<sup>(2)</sup>。

私自身が観察したのは、ケニアの首都ナイロビから東南へ70キロメートルほど行ったところにあるマチャコス（Machakos）という人口約14万人（1999年人口調査）ほどの小都市にあるジュア・カリ団地で、2009年8月のことであった。私はそのとき、日本福祉大学大学院生の現地セミナープログラムの一環として、4名の大学院生と共に、ナイロビ大学開発研究所のパトリック・アリラ（Alila）教授の指導でマチャコス県を訪れていた。アリラ教授が共編者となっている『ケニアのビジネス：制度と相互作用』<sup>(3)</sup>によれば、製造業に雇用される

者はケニアの全雇用労働者数の20パーセントを占め、その数はフォーマルセクターに40万人、インフォーマルセクターに370万人にのぼるとされている<sup>(4)</sup>。これらのマクロ数値は概算値であるが、雇用における零細・小規模製造業の重要性を念頭におくべきで、零細・小規模企業は1999年のベースライン調査では、その企業数は130万にのぼり、250万人がこれに生計を依存しているとの推定もなされている。これらのマクロの概算数値は、雇用における零細・小規模製造業の重要性を物語るものである。ジュア・カリの数は、その発生の地であるナイロビ市に圧倒的に多く、ナイロビ市東部のカムクンジ（Kamukunji）やギコンバ（Gikomba）地区は、それが集中する場所として名高いが、政府がこれら地区で無秩序に広がった零細企業群に対するそれまでの抑圧的な政策をやめ、支援政策に転じて零細企業職人の組織化を目指すようになったのは、1980年代後半であった<sup>(5)</sup>。このジュア・カリ支援政策は、作業場としての企業団地を整備し、そこに入居する職人たちの組合結成を奨励す

ることからなっていた。

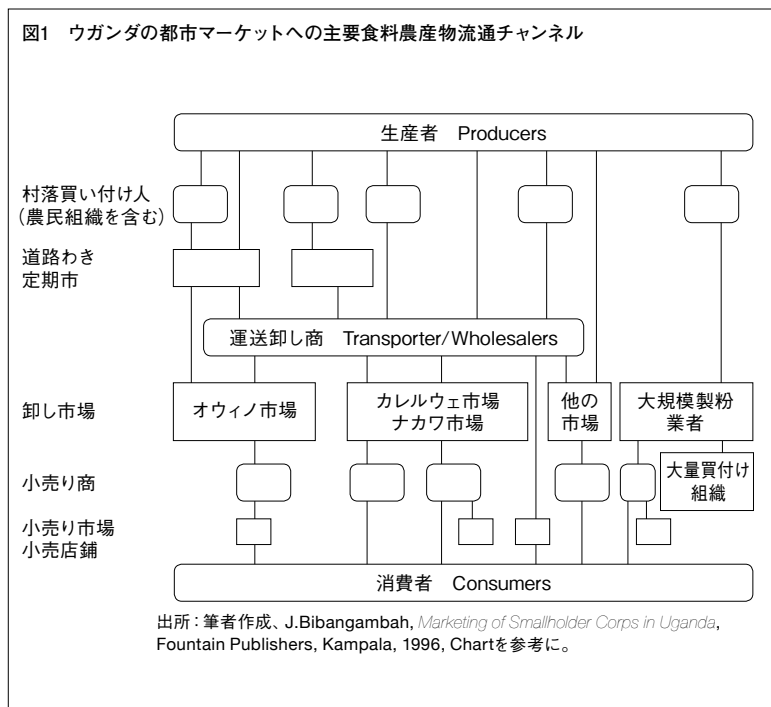
私が観察を行なったマチャコス市は、エスニックグループ別（民族あるいは部族と通称される）の人口では、ケニアで5番目に大きいカンバ人が居住する地域の中心都市である。カンバ人は観光客向けの木彫りの動物などの工芸品製作で名高く、手仕事に秀でている。マチャコス市内の一角にあるジュア・カリ団地の職人組合は名を「マサク（Masak）ジュアカリ・アソシエーション」といい、1988年に当時のケニアの「屋根かけ」運動の一環として設立され、ケニア政府が4.5ヘクタールの土地と10軒の屋根つき作業場を提供して、それが年々増えていった。当初アソシエーションメンバーは200人で発足したが、2009年には500名のメンバーに増えた（組合員は月額500ケニアシリングの運営費を支払う）。各メンバーは数人の雇用者や訓練生（trainee）を抱えており、全体で約3,000人の者がこの団地で働いている。公的に建物を与えられた者以外に、組合書記によって指定された場所にみずからの資金と労力で作業場を作った者も

多くいる。土地の使用料や家賃は取っていない。訓練生と呼ばれているのは、いわゆる徒弟で、中等学校中退者や大企業の元労働者で、後に正式に雇用者になるか、技術を習得した後独立して企業者になるかするまでは、僅かな賃金しか支払われていない。電気代、水道料など光熱費関係の支出は、メンバー個人の自己負担である。

マサク・ジュアカリ団地で製造される生産物を生産者の分類から見ると、材木屋、家具屋、機械工、靴製造業、金物屋、鍛冶屋、金属加工製造業などから成ってい

る。一見して目立つ製品は、ベッドやソファーなどの家具、靴やゴムぞうりなどの履物、鉄製の農具や製粉機などの農業機械、家庭で煮炊きを使うコンロなどである。なかでも木炭用で、粘土で成型したものに鉄製のたがをはめたコンロは、ウガンダやタンザニアにも輸出され、ケニアのジュア・カリ製品として名高いものである。（前ページの写真参照）

この組合は、1998年になって、自ら貯蓄・融資組合（SACCO）を設立し、各メンバーから入会金500ケニアシリングを取って、10万シリングを上限とした貸し出し（1年返済で年利10パーセントの利子率）を行なっている。以上のようなジュアカリ団地を作ったメリットとして、(a)大きな注文を受けることができる（例えば学校からテーブルを100台の注文を受け、仕事をメンバー間に振り分ける）、(b)異なる原材料を団地内で調達できる、(c)中間商人の運送コストを安くできる、(d)市場の新しい好み、デザイン、技術などを習うことができる、(e)大都会からの買い物を招くことができる、などをあげることができる。



ウガンダ西部ムバララ近郊の農民のバナナ農園に買い付けのためトラックで入ってきた運送・卸し商



ウガンダ西部の料理用バナナ生産地で、作物集積所で買い付けを行なう運送・卸し商のトラック

### 03 ウガンダの大都市向け 主食用農作物の運送・卸し商

次に取り上げるのは、ケニアの隣国ウガンダの首都カンバラ（2002年の人口センサスで121万人）や、4番目の人口を持つ都市ジンジャ（同人口センサスで約9万人）などの住民の食生活への、食料供給従事者の中から見出した、「運送・卸し商」と名づけることができる人たちの役割の分析である。（マーケットチャンネルを図1に示す）私は2002年6月から2003年6月まで、カンバラのマケレレ大学の客員教授として学生を教えていたが、同時に日本の国際交流基金のフェロシップ事業の助成金を得て、ウガンダの都市の食料供給に関する調査を1年間行なった（6）。

ウガンダは2010年の推定で人口3,342万を擁する国であるが、その大部分は農村部に住み、都市人口の全人口に占める比率は約22パーセント（2010年）といわれている。しかしその比率は近年急上昇しており、2000年には16パーセントであったものが、10年でこの数値になったのである。ウガンダ住民が主食とみなしている農作物は数多くあるのが特徴となっていて、最も重要で生産量が多い農作物は、英語でクッキング・バナナ、現地語ではマトケと呼ばれる、皮が緑色の料理用バナナである。ついで多い順に、さつまいも、キャッサ

バ、トウモロコシ、インゲンマメ（乾燥ずみ）、モロコシ（ソルガム）、シコクビエ（フィンガーミレット）、落花生、米となる。これらの農作物をカンバラとジンジャの二大都市に食料として供給する流通業者の活動を調査するのが、私の目的であったが、彼らはほとんどが企業として登録されてはいないインフォーマルセクターに属する人たちであった。調査方法は、まず品目を、販売される重量の大きい作物である料理用バナナ、トウモロコシ粉とトウモロコシ（粒）、米（精米）、ジャガイモ、インゲンマメ、キャッサバの7品目に限り、カンバラとジンジャの各々3つの卸し市場に毎日運ばれてくるトラック（主に日本製の中古車）をつかまえ、積荷を下ろしている最中に、インタビュー調査を行ない、その積荷の品目、重量、その場で売られた農作物の価格、運送にかかわる業者としての卸し商のデータなどの項目について情報を取っていった。一年間毎日このような調査を続けることはできないのは明らかだったので、月一回月曜日から土曜日まで6日間の連続調査を1年間行なうことによつて（2002年7月から2003年6月まで）、それに基づいた毎月分の加算として推計することにした。このインタビュー調査は現地語がわからないとできないので、事前テストで質問の適切さを調整した後、10名の調査助手を雇って行なった。またカンバラに限って、479名の「運送・卸し商」の社

表1 カンバラマーケットにおける運送卸し商のエスニックグループ別内訳 (2009年9月2~7日) 単位:人

エスニックグループ	マーケット			
	オウイノ	カレルウェ	ナカワ	計
ガンダ	112 (41.3%)	56 (44.0%)	22 (27.2%)	190 (39.7%)
アンコレ	69 (25.5%)	32 (25.2%)	19 (23.5%)	120 (25.0%)
ソガ	34 (12.5%)	13 (10.2%)	10 (12.3%)	57 (11.9%)
チガ	22 (8.1%)	8 (6.3%)	10 (12.3%)	40 (8.4%)
トーロ	5 (1.8%)	8 (6.3%)	1 (1.2%)	14 (2.9%)
ニヨロ	4 (1.5%)	3 (2.4%)	6 (7.4%)	13 (2.7%)
ギス	3 (1.1%)	2 (1.6%)	4 (4.9%)	9 (1.9%)
フンビラ	3 (1.1%)		4 (4.9%)	7 (1.5%)
アチョリ	1 (0.4%)	2 (1.6%)	3 (3.7%)	6 (1.3%)
コンゾ	3 (1.1%)		1 (1.2%)	4 (0.8%)
ランゴ	3 (1.1%)			3 (0.6%)
ルグバラ	3 (1.1%)			3 (0.6%)
テソ	1 (0.4%)	1 (0.8%)		2 (0.4%)
アルール	2 (0.7%)			2 (0.4%)
カリモジョン	1 (0.4%)			1 (0.2%)
スワヒリ	1 (0.4%)			1 (0.2%)
不明	4 (1.5%)	2 (1.6%)	1 (1.2%)	7 (1.5%)
計	271 (100.0%)	127 (100.0%)	81 (100.0%)	479 (100.0%)

出所: 自己調査

会的特徴の聞き取り調査も行なった。この結果、「運送・卸し商」の特徴がかなり明らかになった。意外だったのは、女性の割合が約10パーセントに達していたことと(ただし小売商はほとんどが女性)、10歳区切りの年齢別では30代の若者が44パーセントと最大で、20代と40代がそれぞれ26パーセントであったのに比べ大きかったこと、

であった。また彼・彼女らがどのエスニック・グループに属するかという質問を行い、特定のグループによる独占があるのかどうかも調べた。その結果は表1に示されているが、これによると、地元のガンダ人が約40パーセント、料理用バナナとインゲンマメの大産地の地域に住むアンコレ人が25パーセント、トウモロコシの大産地に住むソガ人が12パーセント、ジャガイモを多く産する地域に住むチガ人が8パーセントなどであり、特定の作物に得意分野を持っている者もあろうが、全体として16のエスニックグループにその出身がひろがっていることが判った。独占という言葉にあてはまるような市場占有は見出せず、広く競争が行なわれていると見受けられた。運送・卸し商になった動機も調べたが、そのなかで目立った答えは

- (a) この仕事は参入が易しい、(b) 利益が大きい、
- (c) 何でもいから仕事をみつけなければならなかった、(d) 出身が農民で作物の知識があることを役立てたかった、(e) 父親の仕事を受け継いだ、

などであった。調査で判明したカンバラとジンジャの各々3市場への月平均搬入量と平均卸し価格およびその

表2 カンバラマーケットへの毎月の食料供給 (2002年7月~2003年6月)

作物	平均搬入量(トン)	変動範囲(トン)	平均価格(シリング/kg)	変動範囲(シリング/kg)
料理用バナナ	4,002	1,511 (June) — 5,053 (Sept.)	191	94 (July) — 253 (April)
トウモロコシ粉	968	737 (May) — 1,400 (Aug.)	480	364 (July) — 575 (May)
トウモロコシ粒	1,767	831 (May) — 4,154 (Oct.)	258	156 (Aug.) — 353 (June)
米	136	44 (April) — 382 (Aug.)	763	616 (July) — 835 (June)
じゃがいも	3,059	1,777 (June) — 4,574 (Dec.)	298	240 (Jan.) — 378 (May)
いんげん豆	1,204	976 (July) — 1,473 (Jan.)	496	355 (July) — 743 (May)
キャッサバ	691	398 (Aug.) — 932 (May)	263	212 (July) — 323 (June)

表3 ジンジャマーケットへの毎月の食料供給 (2002年7月~2003年6月)

作物	平均搬入量(トン)	変動範囲(トン)	平均価格(シリング/kg)	変動範囲(シリング/kg)
料理用バナナ	236	92 (June) — 635 (Sept.)	336	151 (Aug.) — 339 (Nov.)
トウモロコシ粉	219	71 (Jan.) — 368 (Nov.)	429	341 (Sept.) — 490 (Dec.)
トウモロコシ粒	516	157 (Mar.) — 1,008 (Oct.)	245	141 (Aug.) — 295 (Dec.)
米	217	150 (Feb.) — 351 (June)	742	651 (Sept.) — 803 (Mar./April)
じゃがいも	229	100 (Sept.) — 355 (May/July)	349	285 (Jan.) — 400 (May)
いんげん豆	209	74 (Mar.) — 281 (June)	559	426 (Aug.) — 700 (Mar.)
キャッサバ	35	26 (Mar.) — 66 (April)	156	100 (Feb.) — 245 (Dec.)



カンバラ最大の卸し市場オウイノ・マーケットの荷下し風景



オウイノ・マーケットでトラックから荷下しを終った運送・卸し商のマシャ・グループのメンバー

変動範囲は表2と表3に示すとおりである。また料理用バナナについては、最終消費者価格に占める各流通段階の取り分を計算してみた。その結果、平均値では生産者に対して消費者価格の49パーセントほどを支払っていること、トラックの賃借料と燃料費からなる運送コストの分が34パーセントと大きいこと(7)、運送卸し商自身の取り分は約11パーセントであり大きくないことが明らかになった。これはこの流通活動全体がほぼ効率的に行なわれていることを示すものといえよう。インタビュー対象者で比較的大きい組織主体とみられたのは、マシャ・グループと名乗る仲間 (Masha Produce Buyers and Sellers Group) で、リーダーの父親からこの活動を受け継ぎ、トラック2台を賃借して活動し、運営費にはマイクロファイナ

ス(市中銀行からは借りられないため)を利用しているというものであった(写真参照)。なお同業者の連合組織は今はないということであった。

### 結語

以上、ケニアのジュア・カリ企業と、ウガンダの運送・卸し商という、通常の経済統計では捕捉されない「インフォーマル」な活動と位置づけられてはいるが、活発で、とくに雇用の面で国家経済においても重要な役割を果たしている事業主体を説明した。マクロの経済成長の成果が、一般住民に裨益されるためには、このような社会の底辺に近い部分の経済が活性化することが必要である。

注

- (1) ILO[1972] Employment, Incomes and Equality: a Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya, Geneva: ILO.
- (2) 上田元 [1998] 「零細企業群の経営論理とポピュリズム—ケニア・ネリ市におけるジュア・カリ組織化—」、池野句・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所、pp. 19 ~ 56.
- (3) McCormick, D., P.O. Alila, and M. Omosa (eds.) [2007], Business in Kenya - Institutions and Interactions, Nairobi: University of Nairobi Press.
- (4) 同上書、pp. 117 ~ 118.
- (5) 池野句 [1998] 「序論」、池野句・武内進一編、前掲書、p.11.
- (6) 吉田昌夫 [2006] 「アフリカの都市に対する食料供給問題—ウガンダにおける実態調査より」、高梨和紘編『アフリカとアジア—開発と貧困削減の展望』慶応義塾大学出版会、pp.35 ~ 87.
- (7) 運送・卸し商は、通常トラックを所有しておらず、賃借に頼っている。所有者はインタビューによれば、政府高官、大学教授など、外国で中古車両を入手しやすい人で、2、3台を所有し、自宅の庭にトラックを駐車させてある。燃料費は運送・卸し商負担である。

# カダフィ政権崩壊後の 新生リビアの展望

慶應義塾大学SFC研究所 上席所員、日本MOT振興協会研究員

小林 周

Amane Kobayashi



NATO軍の空爆を受けたトリポリ市内の軍事施設「バーブ・アル・アズィーズィーヤ」跡にて。

リビアを42年間支配したカダフィ政権は、2011年8月の反政府軍による首都トリポリの占拠により事実上崩壊し、10月20日のカダフィの拘束・死亡により終焉を迎えた。現在のリビアは、新たな国家建設に向けて着実に動き出している。

本稿では、筆者が内戦の傷跡も癒えない2012年3月にリビアを訪れた際の情勢報告、国家再建の要となる暫定政権の功績と課題、そして新政権設立への道のりと日本からの協力の可能性について考察を行う<sup>1</sup>。

## 2012年3月、新生リビア訪問

空港からトリポリ市街へ入ると、やがて、カダフィの拠点であったバーブ・アル・アズィーズィーヤ地区を通り過ぎた。ここだけが徹底的に破壊され、崩れた家屋や塀の瓦礫がいまだに放置されている。市街地へさらに近付くと、道路沿いに、明らかに激しい戦闘が行われた地区が現われた。家屋や商店の外壁には機関銃や迫撃砲を受けたと思われる痕跡が残り、壁にはスプレーで「ミスラータ」「ザーウィヤ」といった、特に反カダフィ運動の激しかった地域名、そして革命記念日の「2月17日」、「革命戦

士〇〇」といった語句が殴り書きされている。

町の中心の広場（「緑の広場」から「殉教者広場」へと改名）近くにある軍事務所の建物にも、激しい戦闘が繰り広げられた跡が残り、その一部は改築中であった。また、ピックアップトラックの上に機関砲を取り付けた戦闘車両が、警備に当たっていた。やはり広場にも、様々なところにスプレーで新生リビアを祝う語句が殴り書きされていたが、その他に「殉教者」として、死亡者や行方不明者であろう青年達の写真が、壁や柱に貼られていたのが印象的であった。

トリポリ市街の中心部へ入ると、表通りの店は豊富な種類の日用品や土産物を広げ、行きかう人々の量も多いが、やはり以前と比べると外国人は圧倒的に少ない。戦闘の痕跡も少なく、人びとは平穏な日々の生活を送っているように見られるが、裏通りにはシャッターを下ろしている店も目立つ。また、以前には確実に見ることもなかった「銃の持ち込みお断り」のポスターが、多くの店に貼られていた。内戦時に大量の武器が拡散し、現在では一般市民も自衛のために拳銃などを所持している。結果として、「武器の拡散による治安悪化⇒自衛のための武器所持⇒武器のさらなる拡散」という負の構図が

完全に確立してしまっている。トリポリなどの大都市では、政府の武器回収も進んできてはいるものの、地方部では治安回復の見通しが立っていない。

滞在していたホテルは町の中心に程近いが、夕暮れから夜中にかけて、必ずと言って良いほど銃声が鳴り響く。時にはかなり近く、数ブロックほど先から発砲音が聞こえてくる。このことが象徴しているように、少なくとも治安面に関しては旧政権時代の方がよっぽどマシであったと明言する人々も多い。内戦前のリビアの治安の良さは有名であり、店やカフェの多い通りは深夜までにぎわっていたものだったが、多くの店が夜7時頃には固くシャッターを閉ざしていた。

通りを行き交う車にも、興味深い変化が見られた。カダフィ政権下のリビアでは、車のナンバープレートに「ジャマーヒーリーヤ（アラビア語で「人民主義」の意）」という、カダフィが考案した体制の名前が表示されていたのだが、それが塗りつぶされていたり、もしくは新国旗のステッカーが貼り付けられるなどして見えなくされていたのだ。カダフィ時代の象徴をことごとく否定して、新生リビアを作り出そうというリビア国民の強い意志とも取れるが、その一方で、新政権への移行があまりにも急速

で、ナンバープレート更新といった末端にまで改革が及んでいないことが分かる。

これは些細な一例かもしれないが、社会の制度やシステム面での改革が進んでいないため、交通渋滞や大量のゴミの放棄などが解決されず、「リビアが良くなった」ことが目に見える形で表れていないのが実情だ。訪問時はカダフィが拘束・殺害され、新政権が「リビア解放宣言」を行ってから約5カ月が経過した頃であったが、新生リビアの発展どころか復興も遅々として進んでおらず、国民はいら立ちをつのらせているように思えた。

## 多様な反カダフィ勢力をまとめ上げた 国民暫定評議会（NTC）

リビアにおける反政府組織の中核となったのが「国民暫定評議会（National Transitional Council：NTC）」である。NTCは2011年2月の反カダフィ政権運動勃発の初期に結成され、同年3月には「リビアにおける唯一の正統な代表政府」であることを宣言し、続々と国際的な承認を取り付けた。さらに、首都トリポリがカダフィ政権の支配下にあった2011年8月3日の時点で、カダフィ体制崩壊後の新

<sup>1</sup> 本稿の執筆に際し、リビアへの長期駐在経験を有するアフリカ協会の浅野理事より、貴重なアドバイスを多く頂いた。ここに御礼申し上げたい。





かつての体制名が塗りつぶされたナンバープレート。



殉教者広場（旧・緑の広場）には、新生リビアの国旗がはためいていた。

国家設立の道筋を示す憲法宣言 (Constitutional Declaration) を発表していた。このような早期かつ具体的な宣言の発布は、国内外に非常に大きなインパクトをもたらした。また、NTCはカダフィ死亡直後にリビア解放宣言を発表した後、NTC中枢の執行部を引き継ぐ形で移行政府内閣を設立した。

反カダフィ政権運動の中で誕生し、リビア新政府の中核を担うNTCであるが、これまでの新体制設立の道りは決して平坦なものではなかった。新体制設立に向けてのNTCの最大の障害は、その構成員がきわめて多様な背景を抱えていたことであろう。NTCには、設立の当初から、欧米諸国への留学組、カダフィ政権の旧閣僚、反政府活動家、民兵組織、イスラーム原理主義者、地域部族の有力者などが集まっていた。そのため、「反カダフィ勢力」から「リビア新政権」へ体制を固めていく段階において、軍司令官の暗殺事件やカダフィ政権高官の処遇など、相当の内部紛争を避けられなかったことは事実である。

「部族・地域主義から国民意識への変革」「リビア国民としての団結」というスローガンは、カダフィも革命当初から数十年にわたって唱え続けてきた。カダフィの強烈なカリスマ性と独裁的な政治

体制をもってしても容易ではなかったこの課題は、NTCにおいてもやはりつきまとっている。現在もリビアの地方都市では銃撃戦を伴う対立が散発しているが、これらはテロリストやイスラーム過激派、カダフィ軍の残党によるものではなく、かつて反カダフィ闘争において共闘した民兵同士による紛争である。また、概して経済的に裕福でない人々からなる民兵組織は、カダフィ政権の打倒によって彼らの属する地域や一族に与えられた報償、戦闘被害に対する補償が、その成果に合っていないという主張の元に、いまなお一部空港や幹線道路の占拠、武器による示威行為を続けている。

しかし見方を変えれば、これだけ多様な背景を持つ勢力をまとめ上げ、エジプトやチュニジアなど近隣国と比較して早期に円滑な新体制を作り上げた業績は評価に値すると言えよう。この点について、現在中東において最も激しい反政府運動が起こっているシリアを見てみると、反体制派は地域や都市、宗派、民族などによって分散し、決定力を持たず、また互いの利害衝突から団結する様子を見せていない。さらに、一部の組織には隣国イラクやレバノンからアル・カーイダやヒズボラが加入し、武器や資金を支援している。そのため、国際

的にも主たる支援先が定まらず、地域諸国は宗派や政治的、経済的利害など、それぞれの思惑からシリアの国内勢力に関与し、現地で代理戦争が展開されかねない事態へと陥りつつある<sup>2</sup>。これに対してNTC指導部は、武器の拡散こそ防げなかったものの、「イスラーム・マグリブのアル・カーイダ (AQIM)」等のテロ組織の、リビア国内における影響力の拡大を防いだ。また、元外交官や欧米での留学、勤務経験を持つ幹部らが精力的に欧米諸国政府を訪れ、NTCの反カダフィ運動に対する支持を取り付けた。欧米諸国のリビアへの政治的、軍事的介入には、当然それぞれの利権に絡む思惑が付きまとはいたものの、結果としてカダフィ政権崩壊とそれ以降の新政権の円滑な基盤設立が進んだ点は見逃せない。

### 新政権が抱える課題

2012年7月7日、リビア全土において国民議会選挙 (200議席：選挙区選挙120議席、比例代表選挙80議席) の投票が行われた。これは王制下の1952年2月以来、60年ぶりの自由選挙となる。この選挙によって選定される国民議会の主たる任務

としては憲法起草委員会を選任する他、暫定首相の任命、暫定内閣の承認も行う。任期は正式政府発足までの約1年間となる。今回の選挙には200の議席に対し、3,700人余りが立候補し、女性候補も500人を超えた。カダフィ政権崩壊後初めての選挙に対する国民の関心は当然ながら極めて高く、選挙当日は猛暑にもかかわらず、各地の投票所で老若男女が長い列を作ったという<sup>3</sup>。選挙委員会の発表によれば、投票率は約60% (投票者総数170万人/登録有権者総数約280万人) という結果となった<sup>4</sup>。

中東・北アフリカ地域の一連の民主化運動における国際社会の最大の関心事項であるイスラーム主義勢力 (主な例ではムスリム同胞団等) の台頭に関しても、少なくとも現時点では、リビアにおいて目立った動きは現れていない。そもそも、筆者が今さら述べるまでもないが、リビアに限らず「イスラーム主義勢力の台頭=反欧米主義、原理主義の台頭」という図式は極めて一面的なものであり、またイスラーム主義勢力の台頭と社会の不安定化は何ら結びつくものでもない。

とはいえ、リビアにおける新体制の設立において課題は山積している。IMFのRegional Economic

2 「フォーリン・アフェアーズ リポート」2012年3月号 (2012年8月19日) <http://www.foreignaffairsj.co.jp/essay/201202/Tabler.htm>

3 CNN日本語版HP (2012年7月10日) <http://www.cnn.co.jp/world/30007264.html>

4 2012年7月9日外務大臣談話 (外務省HP、2012年7月10日) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/24/dgk\\_0709.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/24/dgk_0709.html)



反政府運動勃発前にリビアを訪れた際に撮影した、カダフィの肖像。このような看板は全て破壊されていた。



カダフィ軍による砲撃で破壊された建物。トリポリ近郊の都市ザウウィヤにて撮影。地方都市には、このように復旧の進んでいない所も多い。

Outlook2011によれば、今回の内戦によるリビアの経済損失額は約350億ドル（2010年GDPである713億ドルのほぼ二分の一）<sup>5</sup>であり、経済的な打撃も極めて大きい。さらに、現地の平和構築、基礎インフラや教育、保健などの社会インフラの復旧は、国際社会の協力を得ながら一刻を争って行われなければならない。8カ月に及んだ戦闘による死者数は3万人から5万人といわれ、負傷者はさらに多い。国連高等難民弁務官事務所によれば、チュニジア、エジプト国境付近には10万人超の難民が現在も居住しているとされる。

前述の通り、なかなか目に見えて表れないカダフィ政権打倒の成果に、国民はいら立ちを募らせている。国家が資源から得た利益の適切かつクリーンな分配、行政サービスや法律の有効な機能、イスラームにもとづいた社会モラルの浸透、経済的格差の解消などは、単純に「民主化」「カダフィ拘束・殺害」の延長線上にあるものではなく、民主化を達成すれば自動的に達成され得るものでもない。国際的な支援の必要性は言うまでもないが、まずは新政権がいかに主導力を発揮して国家の復興に迅速かつ的確に着手できるか、政治手腕が問われている。

### 日本からの協力の可能性 ～具体的かつ「オールジャパン」での取り組みを～

では、欧米と違い、今回のリビアの反政府運動や内戦に直接的に関与せず、地理的にも隔たりのある日本から新生リビアに対する協力の在り方として、どのような道が考えられるのだろうか。これまでの日本・新生リビア外交の主な経緯としては、2012年2月、外務省幹部と日系企業の官民訪問団がリビアを訪れ、新生リビアとの政治・経済関係の強化を図っている。同時に、JICAによる内戦被害者への支援案も進められている。旧政権時代からリビアに進出していた商社や石油関連企業は、現地の復興需要を狙っており、日本大使館に対してリビア政府との調整を強く求めている。同年6月にはリビアからアシュール・サアド・ビン・カイヤール外相（外務国際協力相）が来日し、省庁や企業の関係者と対談を行った。リビアの外相の訪日は27年ぶりとなった。

リビアの市場としての有望性とリスクについては紙幅の関係で割愛する<sup>6</sup>が、リビアの復興産業は今後数年で1,200億ドル（約9兆1,600億円）に上るとみられ、また復興財源として石油、天然ガス、ウ

ラン、鉱物資源、地下水といった地中資源が利用されていくことを考えると、特に地中海を挟んでリビアと近接する欧州諸国の積極的な介入の意図も見えてこよう。また欧米のみならず、アフリカ進出に極めて貪欲な中国、韓国、中東地域における新興国筆頭のトルコ、アフリカにおける大国である南アフリカなどからも、首脳や閣僚級の政府高官が続々とリビア新政権幹部と会談を行っており、これらの国々のリビア進出への積極的な意図が見て取れる。

リビアが抱える豊富な埋蔵量の石油資源、そして3.11大震災・原発事故後の日本のエネルギー事情を考えると、今後リビアが日本政府の資源外交の対象となっていく可能性は高い。実際、野田政権下で設置された「資源外交戦略会議」（仮称）では、リビアをイラクやアフリカ諸国と並ぶ「地理的・地質的・地政学的フロンティア<sup>7</sup>」と位置付けている。不安定なリビア情勢をリスク視するのみならず、現地の本質的なニーズを捉え、地味でも継続的な支援を行っていく中で、両国の信頼関係を構築していく必要があるだろう。これまでは日本とリビアの地理的な隔たりが、両国の交流が低調であった主たる要因とされてきたが、同じ東アジア圏内の中国や韓国の積極的なリビア進出、そして日本もリビア隣国のエジプトとの政治的、経済的、文化的交流を

積極的に行っていることを鑑みれば、両国の交流が拡大・発展していく将来は十分に考えられる。

リビアは産油国であり、従来の援助方式では選択肢が限られてくるが、技術やソフト面での支援を行うことで、地理的な隔たりをカバーし、また有効で持続可能な支援が可能となるだろう。具体的には、行政や企業のマネジメント支援、医療システム開発、技術移転、IT分野でのインフラ整備等が挙げられる。例えば本年末より、トヨタと住友商事により、リビア国内の若い自動車工を対象とした技術研修プログラムが実施される<sup>8</sup>。筆者の知る事例としては、本年秋から、神奈川県の実施する「海外技術研修員受入事業」は、リビアから技術者を招き、慶應義塾大学において土木工学と都市計画に関する研修を行う。このプログラムは新生リビアの復興と発展に対する日本の協力という面において、小さくとも確かな意味を持つことだろう。

このように、一つの具体的なプロジェクトに対して、関係省庁、諸機関、企業、研究機関が「オールジャパン」の姿勢で、中長期的な支援体制を整える必要がある。同時に日本・リビア協力関係を抽象的な枠組みに据え置くのではなく、少しずつでも具体的なプロジェクトに落とし込んでいく、そのようなたゆまぬ努力が両国の関係者に求められていると言えよう。

5 IMF Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia (2012年2月19日)  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2011/mcd/eng/mreo1011.htm>

6 本件に関しては、「アフリカ」2012年春号、夏号に掲載された浅野昌宏氏の「特集 アフリカは魅力ある市場か」を参照されたい。リビアは北アフリカ地域に属し、浅野氏の検証されているサブサハラ地域とは様々な相違点があるものの、日本からの協力や企業進出のあり方という面では、共通する点が極めて大きいと考えられる。

7 首相官邸【第15回パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合報告資料（平成24年6月27日）】  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/package/dai15/sankou01.pdf>

8 Libya Herald HP (2012年9月5日)  
<http://www.libyaherald.com/?p=13755>

# アフリカ正教会と パン・アフリカニズム

東海大学 教養学部国際学科 准教授

荒木 圭子

Keiko Araki

## はじめに

今年5月、アフリカ連合 (AU) はグローバル・アフリカン・ディアスポラ・サミットを開催した。AU はアフリカン・ディアスポラを「われわれの大陸の重要な一部」として位置づけ、アフリカ開発に取り込む方針を打ち出しているが、今回のサミットは設立10年目にして初めての試みであった。開催地である南アフリカには、AU参加国代表のほか、アメリカ合衆国やカリブ海諸国から200名を超えるディアスポラが集まった。

1990年代以降、ディアスポラによるアフリカ諸国への経済的貢献が目覚ましいが、歴史を振り返ってみれば、この動きは19世紀に始まるパン・アフリカニズムの思想および運動にさかのぼる。とくに1920年代、ディアスポラ主導でリベリアの経済発展を実現しようという『アフリカ帰還』運動を展開したマーカス・ガーヴィは、「黒人」の連帯と自立を訴え、北米、中南米、カリブ海諸国、アフリカ諸国といった環大西洋地域一帯で支持者を集めた。

ガーヴィ運動は政治・経済だけでなく宗教においても黒人の自立を訴え、アフリカ正教会という黒人教会の設立をもたらした。この教会は1921年

にアメリカ合衆国で設立されたが、のちに南アフリカ、さらに東アフリカ地域にも拡大した。本稿では、アフリカ正教会の南アフリカへの拡大をとり上げ、環大西洋地域におけるパン・アフリカニズム運動の歴史的具體例のひとつとして紹介することとしたい。

## アフリカ正教会の設立とガーヴィ運動

ジャマイカ出身のガーヴィは、1917年にアメリカ合衆国ニューヨークのハーレムにUNIA (万国黒人向上協会) を設立し、国籍、エスニシティ、階級、信条などにおいて多様な「黒人」たちを動員して大衆運動を展開した。この運動では、アメリカで黒人が経験している差別や抑圧は他の地域に住んでいる黒人たちと共通のものであるとして、国家の枠を超えた黒人の連帯が目指された。

アフリカ外に居住する黒人の解放にはアフリカの独立が不可欠だとするパン・アフリカニズムの思想のもとで、ガーヴィは黒人種の全体的な解放をめざした。運動の機関紙『ニグロ・ワールド』は、北米だけでなく中南米、西インド諸島、アフリカにも流通し、その名の通り、環大西洋地域に広がる

「黒人世界」の創出に貢献した。

ガーヴィにとって、黒人の解放のためには政治的独立だけでは不十分であった。当時のリベリアのように、政治的には独立していても経済的に欧米諸国の支配下にあつては、主権を発揮することができず、真の独立とはいえないからである。ガーヴィのこのような考え方は、宗教の世界にも及んだ。当時、一部の黒人独立教会を除く既存のキリスト教会において、黒人聖職者は白人聖職者と同等の権利や役割を認められていないのが通例であった。ガーヴィは宗教的にも黒人が自立することが必要だとして、運動のなかに多分に宗教的要素を盛り込み、英領アンティグア出身で聖公会系教会の聖職者であったジョージ・アレグザンダー・マクガイアをUNIA司祭長に任命した。

マクガイアは、連帯した黒人が統一した独立教会を有することを理想とし、「万国アフリカ教会」と呼ばれる黒人教会を設立することを目指した。マクガイアのいう「万国アフリカ教会」は、既存の特定教派に属するものではなく、メソジスト、バプティスト、監督派、聖公会、カトリックといったキリスト教諸派のほかイスラム教をも包含し、各派は運営や信仰において独自性を保つとされた<sup>1</sup>。マクガイアにとって、黒人独自の教会を設立することは、黒人たちが集団として自己決定権をもち実質的な力を握るという意味があった。よって、教派の違いを乗り越えて、教会という組織の管理・運営を黒人が団結して行うことが理想とされたのである。

この教会には、黒人たちの自意識を向上させるという役割も見いだされていた。当時、一般的な (すなわち白人の率いる) 教会で目にするキリストやマリアは、白人の姿をしていた。教会の高位聖職者がおしなべて白人であり、黒人聖職者はそれに従属する立場に置かれていたこととあわせる



マーカス・ガーヴィ

と、このような教会に通う黒人は、教会に通うことで自らを劣等とする自意識を促進させてしまうことになる。

マクガイアは、神が本質的に無色であるとし、人間は「神のかたちに神にかたどって造られた」ゆえ、黒人にとっての神は黒人の姿をしているとした<sup>2</sup>。マクガイアは、黒人が白人と同等の権利をもつ「人間」として、自意識を覚醒させ、自尊心を育むことを求めたのである。1924年の第4回UNIA世界大会で、マクガイアはこう断言した。「もし今日、イエスがニューヨークに来たならば、…かれはハーレムに住まなくてはならないでしょう。なぜならば、

*Pan-Africanism*



左がアレグザンダー、中央がウガンダでアフリカ正教会を設立した R. S. S. ムカサ・スバルタ

かれは間違いなく白人ではないからです。」

結局、「万国アフリカ教会」が組織されることはなかったが、1921年、マクガイアは黒人の独立教会としてアフリカ正教会を設立した。アフリカ正教会は、西インド諸島出身者を中心とした教会でありながらも、次第に黒人の自立を推進する聖公会系の教会として一般の評価を得るようになった。信徒だけでなく聖職者も既存の教派から移ってくるようになり、1928年初頭には、26の教会に主教3名、司祭18名、輔祭7名、女性輔祭2名と、3,000名の信徒を擁する組織となった。アメリカ合衆国に居住する西インド諸島からの移民が、母国にいる家族や知り合いに機関誌『ニグロ・チャーチマン』を

送付したことから、同教会は西インド諸島にも拡大した。

### 南アフリカにおけるアフリカ正教会

黒人全体の解放というパン・アフリカニズムの考えに基づく使命のもと、アフリカ正教会はアフリカへの布教を目指した。特に、ガーヴィの『アフリカ帰還』運動の対象とされていたリベリアは、アフリカ正教会の布教先として最初に検討された。しかし同国における布教活動は実現せず、同教会のアフリカへの関心は、南アフリカへと移っていった。

アフリカ正教会とガーヴィ運動の結びつきを考えると、これは自然の流れといえる。リベリアを対象とする『アフリカ帰還』運動が困難の末、失敗した一方で、南アフリカにおいてはアフリカ最大のガーヴィ運動が展開されていたからである。その背景には、19世紀後半の金とダイヤモンドの発見を契機に始まった産業発展がある。南アフリカにはイギリスの貿易船が数多く入港するようになっていたが、これらの貿易船には、西インド諸島出身の黒人船員が数多く乗り込んでいた。かれらはケープタウンを中心に独自のコミュニティを形成して、地元の黒人労働組合や政治組織において中心的役割を担うようになっていた。南アフリカにUNIA機関紙『ニグロ・ワールド』を持ち込んだのもかれらである<sup>3</sup>。

南アフリカでアフリカ正教会を設立したダニエル・ウィリアム・アレグザンダーも1924年、『ニグロ・ワールド』を通してアフリカ正教会について知ったという<sup>4</sup>。アレグザンダーは、1883年ケープ地方のポート・エリザベスで生まれたカラードで、父親はマルティニーク人、母親はカラードの南アフリカ人

であった。

アレグザンダーは聖公会の司祭を経て、1920年頃にはアフリカ教会と呼ばれる独立教会に所属するようになった<sup>5</sup>。1924年には、ダイヤモンド産業で発展していたキンバリーに住むカラードからの要請に応え、同地にアフリカ教会を設立した。当初は貧しいカラードの救済を活動の中心に据えていたものの、次第にアフリカ人の信徒が増え、カラードとアフリカ人双方の救済を目指すようになった<sup>6</sup>。

キンバリーの聖職者や信徒は、アフリカ教会中枢部のずさんな財政運営に対して、次第に不満を募らせ、同教会からの離脱とアフリカ正教会への加入を決断することとなった<sup>7</sup>。南アフリカからの要請を受け取ったアメリカのマクガイアは、すぐにアレグザンダーを代理教区長として承認し、南アフリカでの布教を認めた。南アフリカのアフリカ正教会は、1924年10月の設立当時、6つの教会に250名の信徒とアレグザンダーのほか2名の聖職者を擁していたが、2年半後には15の教会に1,400名を超える信徒と7名の司祭、2名の助祭が所属するほどに成長した<sup>8</sup>。

ガーヴィ運動に接することでアレグザンダーの人種意識には大きな変化がもたらされた。1924年12月、『ニグロ・ワールド』に対して送られた手紙のなかでは次のように述べられている。

この価値ある新聞を読んでいるために、私はニグロ (Negro) と呼ばれることに誇りを感じます。…黒人種 (the black race) が…われわれの向上に関する尊敬すべきマーカス・ガーヴィ氏の発言



第7回アフリカ正教会総会に出席した聖職者たち (前列左から2番目がマクガイア、3番目がアレグザンダー)

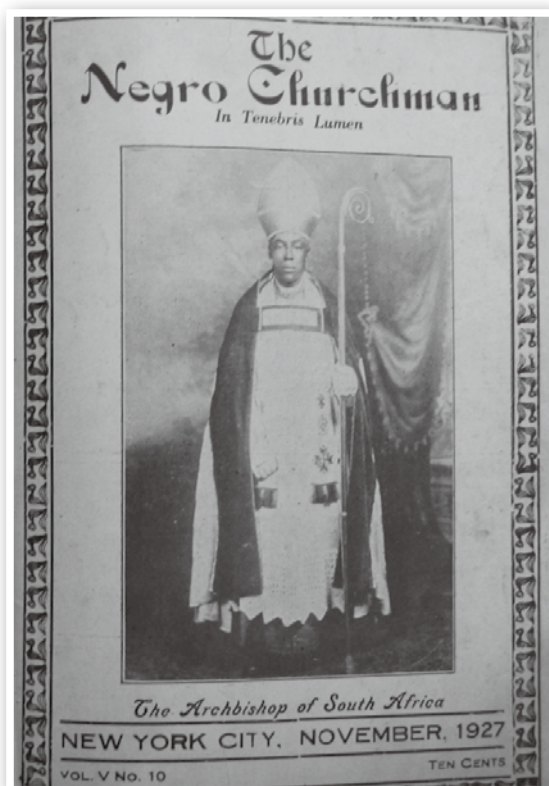
をよく理解しさえすれば、われわれは全ての人々からの尊敬を受けるでしょう<sup>9</sup>。

### アレグザンダーの訪米

1927年9月、ボストンで開催された第7回アフリカ正教会総会において、アレグザンダーはついに大主教の位階を叙任された。これにより、同教会は、マクガイアを大主教とするアメリカ大主教区とアレグザンダーを大主教とするアフリカ大主教区のふたつの大主教区をもつ組織となった。アレグザンダーは、同年8月末から翌年2月末までの半年にわたるアメリカ滞在中、ニューヨークとボストンにある全てのアフリカ正教会のほか、シカゴやマイアミでも礼拝、聖職叙任、講演を行った。

「アフリカからやってきた主教」を一目見ようと、多くの人々がアレグザンダーの礼拝や講演会に詰めかけた。そこで彼らがアレグザンダーの聖書に

Pan-Africanism



『ニグロ・チャーチマン』の表紙 (写真は南アフリカのアレグザンダー)

対する知識や教養の深さを目の当たりにし、アフリカ正教会のアフリカへの拡大が確かなものであることを実感したことは間違いのないであろう。

シカゴの信徒ユージン・マーシャルからのアレグザンダーへの手紙には、訪米中のアレグザンダーと接触したアメリカ黒人の心情が率直に綴られている。アレグザンダーの訪問によって、マーシャルのアフリカおよびアフリカ人に対する認識は一変した。

私のアフリカに対する最初の印象は、「暗黒大陸」であるというものでした。…あらゆる出来事のおかげで、私の考えを変えたのはあなたの最近の

シカゴへの訪問と母国への帰国です。

私はあなたからの手紙を読むのを楽しみにしています。『アフリカン・オーソドックス・チャーチマン』\*の内容もうれしく、オフィスにある私の机の一番上においてあります。私の友人が「暗黒のアフリカ」から来たものを見ることができるようにするためです。これは、いわゆる「南アフリカのジャングル」で出版されたものかもしれませんが、偉大な都市ニューヨークで出版されている『ニグロ・チャーチマン』の価値ある姉妹誌であることに間違いありません。私はこれを購読することを喜ばしく誇りに思っています。[…]

[…]白人は世界中どこでも同じ白人であるということが分かりました。白人は、南アフリカで白人至上主義を温存しようと、アメリカ南部において行っているのと全く同じように激しく戦っているのです<sup>10</sup>。

\*『ニグロ・チャーチマン』にならい、南アフリカのアレグザンダーが発行していたアフリカ正教会の機関誌。

マーシャルは南アフリカとアメリカにおける人種差別が同質のものであると理解することによって、南アフリカとアメリカそれぞれのアフリカ正教会が、共通の問題に対して共に闘っているととらえた。さらに、このような人種差別に対する闘いを公的な領域のものだとすれば、マーシャルの見解は、私的領域にまで及んだ。

人間の本質は、シカゴでも、いわゆる「南アフリカのジャングル」でもどこでも変わりません。これがひとつの理由となって、私はあなたの家や家族について読むのを楽しみ、またあなたも私の家、私のよい妻、二人の息子たちについて読むのを楽しんでいるように感じられます。「暗黒大陸」の黒

人 (colored) の父親や夫たちは、アメリカの黒人 (colored) 男性とまったく同じように、家族に対して誠実で愛情深いのですね<sup>11</sup>。

マーシャルは当初、アフリカ人に対して、「暗黒大陸」における「未開人」という、当時のアメリカにおいて一般的であったステレオタイプをもっていた。しかし、アレグザンダーと直接ふれ合い、その後の文通で家族のことなどを語り合うなか、「暗黒大陸」の南アフリカ人がアメリカの黒人と変わらぬ「人間」であることを学び、かれらを自分たちと同じように白人からの迫害に対して闘っている同胞として見なすようになったのである。

## おわりに

南アフリカのアフリカ正教会は、アフリカ大主教区としてアフリカ地域における一切の事項を管轄することになり、南ローデシア、ウガンダ、ケニアに活動範囲を広げることとなった。いずれも『ニグ

ロ・ワールド』によって同教会について知った現地の聖職者がアメリカの教会に問い合わせたことがきっかけであった。アレグザンダーは1931年ウガンダを訪れて一年ほど滞在し、現地の聖職者に対して聖職叙任を行うなど、教会の発展に努めた。その帰路には南ローデシアに立ち寄って、アフリカ正教会に対して公認を与えるよう政府への嘆願を行った。1935年にはケニアを訪問して1年8か月滞在し、聖職者の教育などを行った。ケニアではヨーロッパ人宣教師たちに対抗するキクユ人たちがアフリカ正教会に大量加入した。

アフリカ正教会のアフリカでの拡大は、既存の白人主導の教会組織から脱却し、「黒人」の自立を求めた「黒人」たちの主体的な運動の成果である。植民地主義や人種差別的体制のもと、あらゆる局面で権利を奪われるなか、彼らはパン・アフリカニズムの思想に基づいてアフリカ黒人との協力関係を求め、海を越えたディアスポラとのつながりを実現したのである。

- 1 *Negro World*, August 20, 1921, in Hill, eds., *The Marcus Garvey and Universal Negro Improvement Association Papers [UNIA Papers]* (Berkeley: University of California Press, 1995-2012), vol. 3, 647
- 2 *Universal Negro Catechism*, in Hill, eds., *UNIA Papers*, vol. 3, 303
- 3 Alan Gregor Cobby, " 'Far from Home' : The Origins and Significance of the Afro-Caribbean Community in South Africa to 1930," *Journal of Southern African Studies*, vol.18, no.2 (June 1992)
- 4 "Address of the Bishop-Elect of South Africa," *Negro Churchman*, vol. 5, no. 9 (October 1927), 4
- 5 南アフリカでは一九世紀後半から、アフリカ人による独立教会運動が盛んであった。1884年のテンブ民族教会を皮切りに、1912年までに76の独立教会が独立したとされている。George Shepperson, "Ethiopianism and African Nationalism," *Phylon*, vol.14, no.1 (1953), 9
- 6 Morris R. Johnson, *Archbishop Daniel William Alexander and the African Orthodox Church* (Lanham: International Scholars Publications, 1999), 55-61; "Autobiography," Unpublished Work, 1931-1966, African Orthodox Church Records, RG005, Archives and Manuscripts Department, Pitts Theology University (AOC Records), 2/4
- 7 Minutes of the Organizational Meeting, September 15, 1924 & October 6, 1924, AOC Records, 2/16; "Address of the Bishop-Elect of South Africa," *Negro Churchman*, vol. 5, no. 9 (October 1927), 4; Correspondence from Alexander to McGuire, October 8, 1924, Correspondence: Alexander McGuire, 1924-34, AOC Records, 10/14
- 8 "Address of the Bishop-Elect of South Africa," *Negro Churchman*, vol. 5, no. 9 (October 1927), 4
- 9 Rev. Daniel William Alexander to the *Negro World*, December 1924, in Hill, eds., *UNIA Papers*, vol. 10, 282
- 10 Correspondence from Eugene J. Marshall to D. W. Alexander, March 22, 1929, Correspondence with AOC members in America, 1926-1963, AOC Records, 11/1
- 11 *ibid.*

Pan-Africanism

# 『ブワナ・ムサの人生訓』

スワヒリ文学研究者

木村 映子

Eiko Kimura

## ことわざを支えに

1977年から1年間のケニアでのスワヒリ語留学に始まり1983年から昨年までの28年間のタンザニア在住を終え、人生の半分を東アフリカの風と熱射に親しんで生きたことになる。83年からのタンザニアは建国の父、ニエレレ政権の末期で国は窮乏の極みに達し、ダルエスサラーム大学に入学した私は既に30代であったが水も電気も容易には望めぬ暮らしにすっかり疲弊していた。逞しく賑やかなタンザニア人との初めての寮生活で日に日に痩せて38キロになった当時(今年の帰国時は65キロ!)を思い出すスワヒリ語は「Upweke—孤独」だ。半年も過ぎ酷暑や生活苦にも少しずつ慣れ友人もたくさん出来たのだが、どうしても輪の中には入れず「Ukengeuko—疎外」と言う新しいスワヒリ語を覚えた。

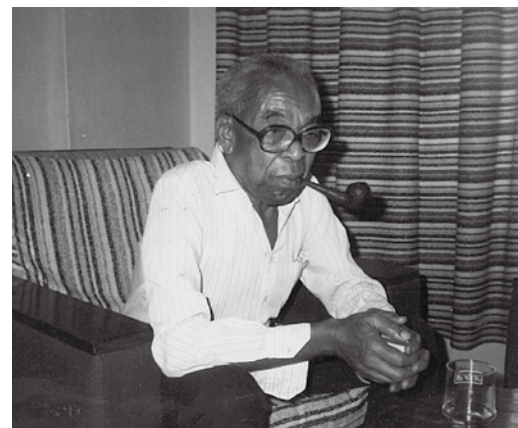
そんな時思い切ってスワヒリ語審議会で知り合った長老を訪ね対岸のペンバ島へ渡った。毎日涼しくなる夕方には日本の床几の役目をする玄関先の腰掛石に座り家族や隣近所と談笑するのんびりした暮しに救われた思いがした。そのおり長老が「Kuaga nchi ni Kujua nchi—国と別れる事が国を知ること」と諺で私を諭してくれた。新しい国を知るためには、しばし出てきた国の事は忘れなければならない、と言うのだ。この言葉がその後の私を支えた。とにかく異文化中の異文化圏まで来たのだから想定内はあり得ない。その衝撃に打ちのめされるか、笑って受容できるかが勝負である。

井上ひさしさんは『ことわざとはふるしきを最後にキュッと結んで締める役割』と表現したが、長い

タンザニアでの一人暮らしの悲喜こもごも、多事多難をキュッと凝縮した言葉の怪力に助けられて生きた。「Asiyefunzwa na mama, hufunzwa na ulimwengu—母親に教わらなかった者は世界に教わる」この言葉は年百年中、齒の軋むまで噛みしめた。強盗事件をはじめタンザニアでは日常に起きる事件でも自分の身に降り懸れば大騒ぎだ。しかし往々にして自分の無警戒、無頓着にも起因するので、どんな時も母親に教わった程度の力しか備わっていなかった、と世界に向かってまた挑戦する気を奮い立たせた。母親と言えば長い闘病生活の末98年に亡くした時は、余りにも親不孝な長き不在の結果だと自分を噴んだ。悲嘆に暮れる姿にタンザニア人も放っておけないと思ったらしく慰めてくれるのだが「世界中で毎日人の親が死んでいても平気だが自分の親が死んだ時だけは大層な嘆きぶりだ」と揶揄される。思わず苦笑して気持ちが楽になった事を覚えている。

## 探偵小説家ブワナ・ムサとの出会い

大好きなザンジバル人作家、Muhamed Said Abdulla (通称ブワナ・ムサ)はたとえ話の大家である。ブワナ・ムサは1918年生まれ。第1次世界大戦終戦の年だ。10年毎に転機を迎える人生で28年から就学、38年に卒業後イギリス植民地政府保険局に就職し結婚する。しかし48年には飲酒癖で職を追われ失業のあげく父親が死亡、残った母親に加え妻と4人の子供を支えるためフリーランスに転じる。58年最初の探偵小説「Muzimu wa Watu wa Kale—先祖の霊魂」でスワヒリ小説



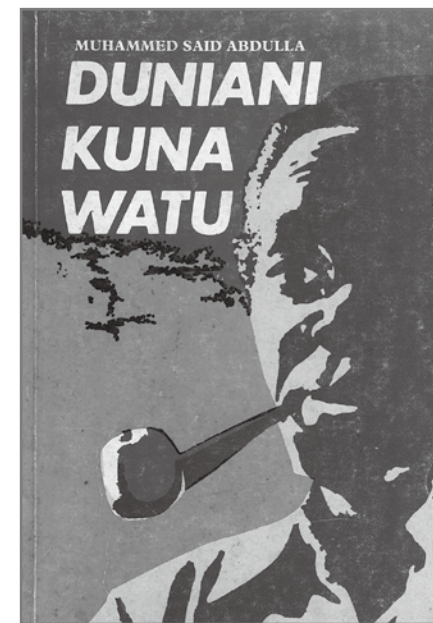
Muhamed Said Abdulla (通称ブワナ・ムサ) 1985年筆者撮影

大賞、68年の2作目「Kisima cha Giningi—ギンギの井戸」で創作文学賞をとっている。しかしその間1964年のザンジバル革命の混乱で母親、妻、娘3人を一度に失い、一人残った息子に酒代をせびり続ける人生になる。

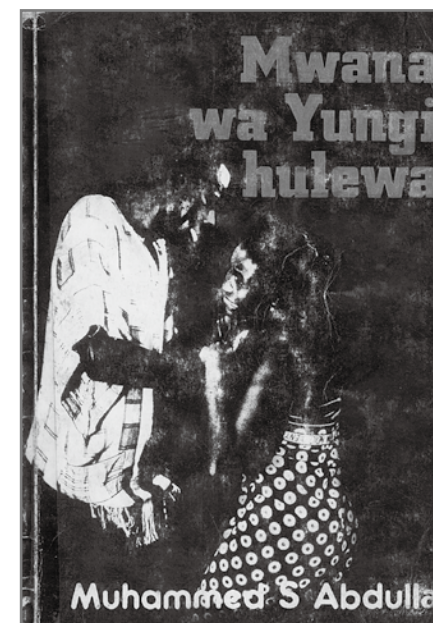
「24時間飲み続けて小説は一体いつ書くのですか?」と聞かれ「25時間目に」と答えたという逸話はブワナ・ムサを知っている人なら頷ける。私も80年代後半、ブワナ・ムサにインタビューを重ねていたが、食事を誘っても朝から何も食わず、ただただ飲み代をせがむ。酒の上での警察沙汰には事欠かず「一獄一語」の大杉栄ならぬ「一獄一作」。1991年に亡くなる迄に探偵小説は6作残した。

私にとって忘れがたいのは5作目「Mwana wa Yungi Hulewa—妖怪の子供でも養育される」である。日本では蓮の花は仏様であるが、ザンジバルではYungi—蓮は、妖怪が好んで座ると伝承され妖怪の換喩となる。この題名は子守歌から採ったもので妖怪の子供でも養育される、ましてや人間の子ならば…という後半部分が省略されている。捨てられて孤児院で育った兄妹が巻き込まれる宿命的な殺人事件が描かれる。

印象深いのは私立探偵ムサが船上で「あなたがザンジバルのシャーロック・ホームズと名高いブワナ・ムサではありませんか?」と貧相な身なりの青年に声をかけられるシーンだ。青年は生き立ちを語り、2年前に生活苦に喘いでいたザンジバルで毎晩のように「ダルエスサラームに向かえ、成功はダルエスサラームに!」という夢を見るようになったと



Duniani Kuna Watu—世界には人間がいる



Mwana wa Yungi Hulewa—妖怪の子供でも養育される

言う。意を決してお告げに従いダルエスに来るが、何も起こらないばかりか困窮で行き詰まり、今またザンジバルへ帰る途中である。自分の人生は一体どうなっていくのだろう、とムサに不安な胸中を語る。

私は77年にケニアのモンバサに滞在した事がある。ダルエスはモンバサに似たエキゾチックなイスラム色の強い街と聞き及び、タンザニアに来る前はまだまだ見ぬ迷路のような街をさまよう夢をよく見ていたのだ。この小説の「希望はダルエスサラームに」

というプロローグは、日本に居た頃、どれ程強くダ  
ルエスに憧れ、憑かれたようにスワヒリ語を独習し  
ていたかを思い出させた。挫折して、もう日本へ帰  
りたい、と思う度に読み返し立ち直らせるカンフル  
剤の役目をしてくれた。

## 世界とは人間である

第3作「Duniani Kuna Watu—世界には人間  
がいる」とうタイトルこそブワナ・ムサが全シリーズ  
を通じて鳴らし続けた警鐘である。

世界は丸いのではなく人間が作る。人間、我々こ  
そが世界の中心である。

探偵小説家らしく人間の作る社会ゆえに世界情  
勢はアツという間にカメレオンの如く七変化する、  
と注意を喚起する。日本でも松本清張さんは『犯  
罪の動機を追及すると言うことはすなわち人の性



ザルの模様 DUNIA NI WATU —世界は人間



ハエよけの覆いにも DUNIA NI WATU —世界とは人間である

格を描くことであり人間を描くことに尽きる』と言っ  
ている。この「世界は人間」という格言はタンザニ  
ア人、広くはアフリカ人の大切な哲学でもあり、タン  
ザニアではどの家庭にもある主にココナッツを絞  
るためのアルミ製のザルにも細工されている。皿  
にかぶせる円錐形のハエや虫よけの覆いの柄にも  
なっている。

## 「Urafiki wa Mashaka Band —疑心暗鬼の友情バンド」

タンザニアを代表するポップアート、ティンガティ  
ンガ派の中でも緻密な筆使いで群を抜くノエルに  
描いてもらった二枚の絵がある。余談だがこのノ  
エルもブワナ・ムサに匹敵する酒好きで、いつも喧  
嘩で大怪我をして私を悲しませた。喉元を切られて  
一時声が出なくなる程の騒動ばかりで芸術家の酒  
癖は深刻である。

街の簡易食堂に動物たちがディスコで踊ってい  
る絵が飾ってあった。ティンガティンガではない従  
来の素朴な絵だ。最初は国土の約四分の一が動物  
保護区という動物王国と音楽や踊りが大好きな  
国民性を具象化した絵だと思っていた。しかし日  
が経つにつれて大統領の顔写真とまではいかない  
がこの稚拙な絵を壁に掛けている店の多さに疑問  
が沸いた。やっとその隠された意味がわかった  
時は巧妙さに舌を巻いた。1枚目は「Urafiki wa  
Mashaka Band—疑心暗鬼の友情バンド」と言う  
名前がついているが動物たちは楽しそうにディス  
コを楽しんでいる。2枚目で野生動物の本性が現  
れ相手を食べようと大乱闘になっている。この2枚  
目「Urafiki Sasa Umekwisha—友達ぶるのはもう  
終わり」は私がより分かりやすくするために描いて  
もらった創作なので店には飾っていない。トリックス  
ターのずる賢いウサギは一人だけしっかり店を出  
して儲け、争いが起ると早々に店をたたんでいる。

さてこの疑心暗鬼の友情バンドの動物同士、所  
詮ライオンはライオン、豹は豹、最後は弱肉強食の  
本性をむき出すので、友達を装って楽しんでいる  
様でもお互い十分に警戒している。ところが人間社  
会では動物のように単純に表面だけでは人柄まで



Urafiki wa Mashaka Band —疑心暗鬼の友情バンド

はわからない。「平素から十分観察して人間関係に  
は要注意!」という警告がこの絵の教訓であった。  
日本で言う「人は見かけによらないもの」を見かけ  
ですぐ判る動物との対比で暗喩している。「世界は  
人間」はブワナ・ムサだけの十八番ではない事がよ  
くわかる。

## ブワナ・ムサの教訓

この名探偵ムサ・シリーズにはワトソン役のナ  
ジウムというアラブ系の青年が相棒としていつも  
一緒に行動する。そのナジウムに「人の言うことを  
良く聞くために耳は二つ、無駄口を叩かないために  
口は一つ」なのにどうしてそんなにおしゃべりなの  
かとムサは諭す。大阪出身の私のおしゃべりは有名  
だったので、ナジウムへの戒めをいつも胸に秘め口  
を慎もうと努力はしていたのだが…。

「授かる方の弱い手はどうしても下に、与える方  
の手は必ず上に乗る」というムサの警告も、女性と  
して常に助けてもらってきた私の遅々とした歩み  
や、援助から抜けきれないアフリカ人の問題として  
いつも頭から離れなかった。しかしケニアの作家  
グギ・ワ・ジオンゴ氏は、日本をはじめ先進国の繁  
栄は第三世界の貧困に支えられており、第三世界  
は与え手であり日本は受け手である、と糾弾する観  
点である。



Urafiki Sasa Umekwisha —友達ぶるのはもう終わり

さて、この含蓄溢れるブワナ・ムサの小説では  
1950年代からの全作品を通じ、名探偵ムサの簡素  
な部屋では日本製の柱時計がポーンポーンと時を  
告げる。ザンジバルの古道具屋でよく似た柱時計を  
見つけ大阪の自宅に掛けている。友人達は口を揃  
えて、昔は我が家にもあった、懐かしい!と大喜び  
だが、タンザニアから持ち帰ったと言っても信じな  
い。面倒だが毎日欠かさずネジを巻き、ブワナ・ム  
サの人生訓を忘れず生きていきたいと思う。

## BOOK



- タイトル:『おしゃべりなタンザニア』
- 著者: 木村映子
- 発行元/年月: 中日新聞社/1995年6月
- 定価: 1,325円(税込)

# 「Kony 2012」とは何だったのか?

## 「北部ウガンダ紛争」と軍事的手段による紛争解決の限界

神戸学院大学 法学部 准教授

杉木 明子

Akiko Sugiki

### はじめに

2012年3月、アメリカのNGO、インビジブル・チルドレン (Invisible Children、以下ICと略)は、ウガンダの反政府武装集団、「神の抵抗軍 (LRA)」の指導者であるジョセフ・コニーの逮捕 (とその実現のための軍事介入) をよびかける「Kony 2012」というキャンペーンを開始した。ICが制作した約30分の映像はインターネットの動画サイトに3月5日に掲載され、わずか1週間で、ユーチューブ (Youtube) で7,300万回、ヴィメオ (Vimeo) で1,650万回視聴され、多くの著名人、一般市民がキャンペーンに賛同した<sup>1</sup>。だが、Kony 2012に対する批判も急増し、LRAの攻撃で最も被害を受けた北部ウガンダなどではキャンペーンの中止を求める声が高まった<sup>2</sup>。キャンペーンに対する批判は、情報操作、キャンペーンの趣旨やタイミング、ICの運営・活動・活動資金の使用方法など多岐に及んでいるが、とりわけ問題視されているのが、LRAの襲撃が続くコンゴ民主共和国 (以下、コンゴ)、中央アフリカ共和国 (以下、中央アフリカ)、南スーダンへの軍事介入である<sup>3</sup>。

ウガンダでは1986年にムセヴェニ議長率いる国民抵抗運動 (NRM) が政権を掌握し、北部以外の地域は安定した。しかし、アチョリ が多く居住する北部7県 (アガゴ、アムル、グル、キティガム、ラムウォ、ンウォヤ、パデル) では、ウガンダ人民民主軍 (UPDA)、聖霊運動 (HSM) がNRMの支配

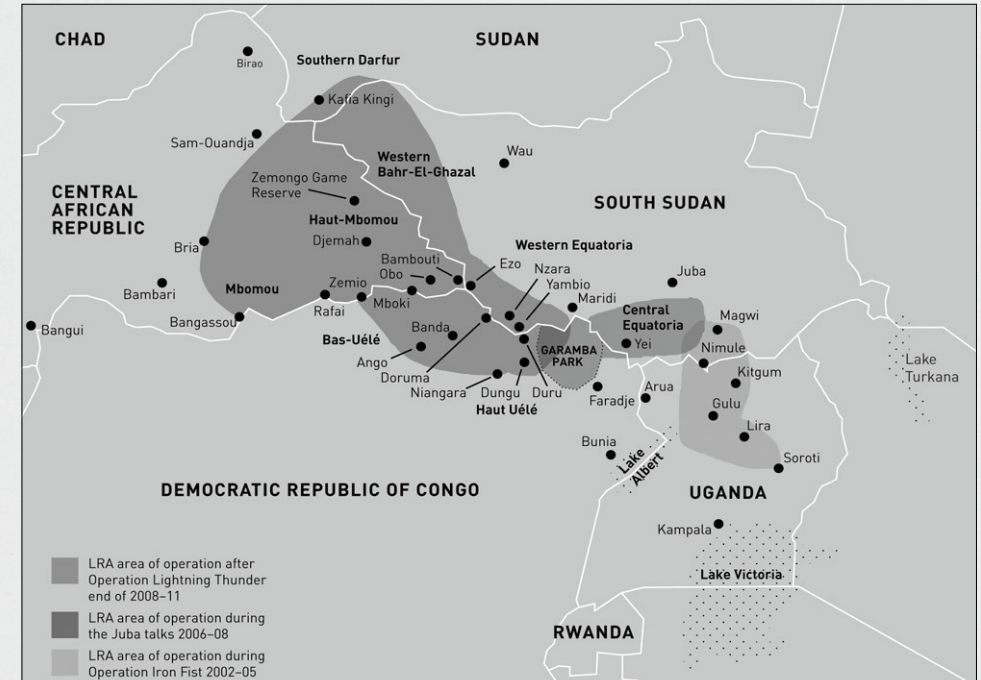
に抵抗した。UPDA、HSMは1987年に政府軍に敗れたが、1987年からLRAが戦闘を開始し、次第に勢力を拡大していった。当初、北部ウガンダ紛争はLRAとウガンダ政府が対峙する「国内紛争」であったが、1994年以降、南部スーダン、コンゴ、中央アフリカへ移動したため、紛争は隣国へ拡散した。

ある国や地域において虐殺などの大規模な人権侵害などが起き、当該国家がその状況を改善する意思や能力を持たない場合、国際社会はどう対応すべきなのか。1990年代以降、深刻な人道的危機がおきている場合、国際社会が被害者を「保護する責任」を負うという考えが一定の支持を得ようになってきた<sup>5</sup>。ICが求めるコニーの逮捕も、深刻な人道的危機における最終的手段として武力の行使による介入を容認する「保護する責任」を前提としているといえよう。しかし、軍事介入は現地の人々の保護やニーズと合致しているのだろうか? 本稿では、LRA活動地域における住民の人権保護の観点から、軍事介入の問題を明らかにし、北部ウガンダ紛争解決のために国際社会に何が求められているかを検討したい。

### 1. 軍事作戦の実態

ウガンダ軍が自国外で軍事作戦を行う契機となったのは、スーダン政府の支援を受けたLRAが1994年ごろに南部スーダンに軍事基地を設け、越

map of LRA areas of operation



出所: Conciliation Resources, <http://www.c-r.org/our-work/lords-resistance-army>

境攻撃を開始したことである。スーダンでは1983年からスーダン人民解放戦線 (SPLA) とスーダン政府との内戦が続き、ウガンダはSPLAを支援していた。アメリカのカーター・センターの仲介で1999年にウガンダとスーダンは平和協定を結び、スーダン政府の了解を得たウガンダは、南部スーダンで2002年4月と2004年3月に第1次・第2次鉄拳作戦を行ったが、LRAを壊滅できなかった。だが、2006年にウガンダ政府とLRAの間でジュバ和平交渉が行われると、それ以後北部ウガンダの治安は安定した。

2008年11月末にジュバ和平交渉が決裂すると、LRAの活動がコンゴ、中央アフリカ、南部スーダンで活性化された。特に、コンゴでは度々大規模な軍事作戦が展開されてきた。2008年12月14日にウガンダ、南部スーダン、コンゴによる初の合同軍事作戦である稲妻作戦が実施した。公的に2009年3月15日に稲妻作戦が終了すると、それを引き継ぐ形で2009年5月から第2次ルデディア作戦が行われた。また、ウガンダは中央アフリカ、南スーダ

ンへも政府軍を派遣し、LRAの追跡と軍事作戦を実施してきた。現在どの程度のウガンダ軍が3か国に駐留しているかは定かではないが、約1,500名の兵士が派遣されているといわれている<sup>6</sup>。

しかし、LRAに対する軍事作戦は成果を上げていたとは言い難い。LRAによる人権侵害の実態を正確に把握することはできないが、コンゴ、中央アフリカ、南スーダンでは、2009年1月から2011年12月までに1,519人以上が殺害され、約2,610人が拉致されている<sup>7</sup>。また2012年3月の時点で約44万5,000人が難民・国内避難民となっている<sup>8</sup>。

### 2. なぜ軍事作戦が成功しないのか?

現在、LRAが保有する軍事力は定かではないが、2011年9月の時点でウガンダ軍はLRAの兵士は約210～240名と推計している<sup>9</sup>。小グループに分散し、追跡を避けるために変装し、携帯電話などの通信機器を使用せず、フランスの国土の約半



分を移動しているLRAを逮捕又は殺害することは容易ではない<sup>10</sup>。しかし、軍事力では圧倒的優位に立つ4ヶ国の部隊がLRAを制圧できない一因に、政治的意思の欠如とウガンダに対する不信が関わっていると考えられる。

LRA問題に各国が深くコミットするインセンティブがないのは、LRAが安全保障上の優先課題でないためである。ウガンダは、近隣諸国にいるLRAが国内へ移動するのを阻止する必要性はあるものの、2006年以降、北部ウガンダの治安は安定したため、近隣諸国に派遣していたウガンダ軍の規模を2010年に縮小した。コンゴでは1990年代半ばから不安定な政治情勢が続き、2002年に公的には内戦が終結したが、東部では反政府武装勢力が台頭し、現在はンタガンダ率いる「3月23日運動 (le Mouvement du 23 mars)」などが勢力を拡大している。LRAはキンシャサから1,000km以上離れた北東のオリエンタル州におり、コンゴ政府はLRAの危険性を否定してきた<sup>11</sup>。中央アフリカでは、ボシゼ政権は自らの政権基盤である首都のバンギと北西部を重視し、反政府武装勢力が台頭する北部と東部を安全保障の最優先課題としており、LRAの被害が多発している南東部の安全問題に関しては積極的な関心を示していない。2011年7月に独立した南スーダンでは、国境付近の南コルドファン州、青ナイル州におけるスーダン軍との武力衝突、国内の民族集団内、民族集団間の武力衝突が喫緊の安全保障問題である。

また、コンゴおよび中央アフリカのウガンダに対する不信も関係諸国間の連携を妨げてきた。コンゴは、第2次内戦(1998～2002)時にウガンダが反政府武装集団を支援し、天然資源の違法採掘・密輸に関わっていたために、ウガンダを警戒している。中央アフリカは、当初ウガンダ軍が駐留を歓迎し、両国の関係は良好であったが、2010年8月にLRAを追跡しているウガンダ軍に北東部のサム・オアンジャから撤退するよう要求した。

アフリカ連合(AU)とアメリカのLRA問題への

関与は、このような硬直した状況を打開するものと期待されている。2011年末にアメリカ軍アフリカ司令部(ARICOM)の枠組みで、アメリカは100名の軍事アドバイザーを派遣した。2012年3月にAUはウガンダ軍を主導とする4か国の兵士5,000名から構成されるAU軍を設立を発表した。しかし、資金の調達、兵士の増員、効率的な輸送手段の確保、地域住民の保護などの問題とともに、関係諸国間の対立が効果的な軍事作戦を実施する上で大きな障害となっている。2012年の3月にウガンダ政府はコンゴ政府がLRA掃討作戦を妨害していると非難し<sup>12</sup>、コンゴ政府はLRAの駐留はコンゴにとって脅威でないと主張した<sup>13</sup>。

### 3. 軍事介入と住民の保護

これまで行われた軍事作戦で特に大きな問題なのが、軍事作戦が現地住民の安全や人権を脅かしていることである。2002年の第1次鉄拳作戦実施時に、225回の攻撃で1,500人以上の一般市民が死亡したように、これまで実施されてきた軍事作戦では、戦闘に巻き込まれた住民が死傷するケースが多発している。

また、LRAに対する軍事作戦がLRAによる一般市民の迫害を助長するケースも少なくない。特にLRAは大規模な軍事作戦が行われると、一般市民に対して報復する傾向がみられる。例えば、2008年12月から3か月間、ウガンダ、コンゴ、SPLAが合同で「稲妻作戦」を行うと、LRAは報復として「クリスマス虐殺」をおこない、4週間にコンゴと南部スーダンでは約865名が殺害され、160名以上の子どもが拉致された<sup>14</sup>。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)によると、アメリカがLRA問題に対する関与を表明し、ICがKony 2012を開始した後の2012年4月から6月にかけてコンゴでの拉致被害者の数が急増している<sup>15</sup>。

同時に、政府軍の兵士が人権侵害や不正行為に関与しているケースもみられる。例えば、南部スー

ダンや中央アフリカに駐留しているウガンダ軍の一部の兵士が住民に対する非人道的行為や非合法的な経済活動に従事していたという報告がある<sup>16</sup>。コンゴでは、コンゴ軍の兵士による規律を逸脱した行為が問題となっている。とりわけ2011年1月から12月初めにオー・ウエレ県に派遣された911部隊による人権侵害は深刻で、この部隊の兵士が一般市民の殺害、少女・女性のレイプ、恣意的な逮捕や略奪に関与していたと非難されている<sup>17</sup>。

### 4. 軍事的手段による紛争解決の限界

一般的に平和には、直接的な暴力が不在である「消極的な平和」と、差別や貧困など社会構造に内在する暴力が不在である「積極的な平和」という概念がある。平和をこの両面を兼ね備えた概念であるとするならば、コニーやLRA幹部の逮捕(又は殺害)は、戦闘を終結させる重要な要素となるが、必ずしもそれが地域の人々の安全や持続的な平和を保障するものではない。

北部ウガンダ紛争が近隣諸国へ拡散した最大の原因はLRAの移動であるが、それを可能とした背景には、関係諸国間の政治的対立や「統治機能」の問題が関わっている。LRAが南部スーダンへ移動した背景には、スーダンとウガンダとの敵対的な関係がある。1999年に両国は平和協定を結び、双方の敵対勢力への援助を停止することに合意したが、スーダンのLRAへの支援は継続している<sup>18</sup>。中央アフリカへの移動は、中央政府が実効的に支配している地域は限定されていることが関わっている。コンゴの場合、ウガンダとコンゴとの相互不信、中央政府の統治機能の問題が重なっている。いずれの国もLRA以外の紛争主体が存在しており、紛争や不安定な政治状況が続いており、中央政府はこれらの問題を解決するだけの統治能力を持たない。そのため、もしコニーやLRA幹部を逮捕又は殺害したことで軍事作戦を終了するならば、残されたLRAのメンバーは戦闘を続けるか、他

の武装組織のメンバーとなり、LRA活動地域で紛争が継続もしくは再発する可能性がある。

現在LRAの兵士の大多数は拉致によって強制的に徴募された18歳未満の子どもであり、LRA兵士の保護と社会統合は、紛争を終結される上でも、紛争の再発を防ぐ上でも重要な課題である。ウガンダでは1999年に恩赦法が採択され、恩赦委員会が設立され、2010年11月までに12,873名のLRA兵士が投降した<sup>19</sup>。また、現地の市民社会組織が元LRA兵士(成人、子ども)の社会統合、被害者と加害者との和解を進める様々な活動を行い、一定の成果を収めてきた<sup>20</sup>。しかし、コンゴ、中央アフリカ、南スーダンでは、元LRA兵士に対する「武装解除、動員解除、リハビリテーション・社会統合(DDRR)」プログラムが確立しておらず、拉致被害者のコミュニティへの受け入れも進んでいない。

### おわりに

北部ウガンダ紛争を解決するために、軍事作戦がLRA活動地域で実施されてきたが、政治的意思の欠如とウガンダに対する不信からあまり成果を収めることができず、むしろ、軍事介入は地域住民の人権や安全を脅かすものであることを明らかにした。LRA活動地域では複数の紛争が重層的に絡み合っているため、現地住民の安全を確保するには、北部ウガンダ紛争を継続させている、各国の統治機能の問題や近隣諸国間の敵対関係に留意する必要がある。その点では、Kony 2012が掲げるコニー逮捕のためのアメリカなどの軍事介入は、軍事作戦中に住民の保護が確保され、関係諸国が深くコミットする意思がなければ成果をあげることは難しく、北部ウガンダ紛争を解決する上では問題が多い。

Kony 2012という事象は、深刻な人権侵害が起きている地域において、どのように国際社会の一員である我々一人ひとりが行動すべきかを問い直しているように思われる。おそらく、多くの軍事介

入を賛同する人々は、ICが制作した映像を観て、LRAの襲撃に苦しむ人々を救いたいという「善意」からキャンペーンを支持しているのであろう。しかし、この「善意」が必ずしも「善行」になるとは限らない。少なくともICが提唱する軍事介入は被害地域の人々の声やニーズに合致していない。ソーシャル・メディアが活性化している今日、様々なキャンペーンやネットワーク活動はより多くの人を動員し、時として政策転換を促す力になっている。

だが、同時にソーシャル・メディアの利用は、大きな「危険性」を孕んでいる。我々が苦境にあえぐ人々の苦しみを想い、何かをしようとする場合、誰のための、何のために行動するのか、そしてそれがどのような成果や結果へつながるのかを熟考する必要がある。その意味でKony 2012はソーシャル・メディア時代において、アドボカシー活動を受け止める側のメディア・リテラシーの必要性を示唆しているといえよう。

註)

- 1 [http://www.youtube.com/watch?v=Y4MnpzG5Sqc&feature=player\\_embedded](http://www.youtube.com/watch?v=Y4MnpzG5Sqc&feature=player_embedded)
- 2 Conciliation Resources, *The Voice of Peace*, No.2, March-May 2012, [www.c-r.org/voiceofpeace](http://www.c-r.org/voiceofpeace), p.2&7.
- 3 紙幅の制約上、Kony2012に関する批判の掲載した主要な資料やサイトを全て紹介できないので、以下のサイトなど参照、“Kony 2012: What's the Real Story?”, *The Guardian*, 8 March 2012, <http://www.guardian.co.uk/politics/reality-check-with-polly-curtis/2012/mar/08/kony-2012-what-s-the-story>
- 4 ウガンダの主な民族は、ガンダ、ソガ、ニャンコレ、アチヨリ、ランゴ、カラモジョン、イテソ、ルグラバなどである
- 5 「保護する責任」は2001年にカナダが提唱し、2005年に国連で開催された世界サミットの成果文書として確認された概念である。2009年に国連総会に提出された「保護する責任の実施」という報告書には、4つの犯罪（ジェノサイド、戦争犯罪、民族浄化、人道に対する罪）から国家は人々を保護する責任を負うが、国家がこの責任を果たす意思がない、もしくは能力がない場合、国際社会が、「適切な時期に断固とした方法で集団的行動をとる責任がある」と記されている。
- 6 International Working Group on the LRA, *Diagnostic Study of The Lord's Resistance Army*, June 2011, p.43.
- 7 UNOCHA, *LRA Regional Update: Central African Republic, DR Congo and South Sudan*, January-December 2011, [http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Full\\_Report\\_3400.pdf](http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Full_Report_3400.pdf)
- 8 UNOCHA, *LRA Regional Update: Central African Republic, DR Congo and South Sudan*, January-March 2012, [http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/map\\_2018.pdf](http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/map_2018.pdf)
- 9 International Crisis Group, “Lord's Resistance Army: End Game?” *Africa Report*, 182, 2011; IRIN, “Central African Republic: Waiting for Washington,” November 22, 2011. <http://www.irinnews.org/Report/94262/CENTRAL-AFRICAN-REPUBLIC-Waiting-for-Washington>.
- 10 Cakaj, L. “Arresting LRA Leader Joseph Kony is More Complex Than You Think,” *The Christian Science Monitor*, October 20, 2010, <http://www.csmonitor.com/World/Africa/Africa-Monitor/2010/1020/Arresting-LRA-leader-Joseph-Kony-is-more-complex-than-you-think>.
- 11 Human Rights Watch, “No End to LRA Killings and Abduction,” May 23, 2011, [http://www.hrw.org/sites/default/files/related\\_material/LRA\\_NoEnd\\_May2011%20EN.pdf](http://www.hrw.org/sites/default/files/related_material/LRA_NoEnd_May2011%20EN.pdf)
- 12 Biryabarema, E., “In Spotlight, Uganda Says Congo Slow Hunt for Kony,” *Reuters*, March 12, 2012, <http://www.reuters.com/article/2012/03/12/us-uganda-kony-idUSBRE82B12M20120312>.
- 13 Hogg, J., “Kony's LRA Rebels Mostly out of Congo, General Says,” *Reuters*, March 13, 2012, <http://www.reuters.com/article/2012/03/13/us-congo-democratic-kony-idUSBRE82C11V20120313>
- 14 Human Rights Watch, *The Christmas Massacres: LRA's attacks on Civilians in Northern Congo*, February 2009, pp.34-41.
- 15 UNOCHA, *LRA Regional Update: Central African Republic, DR Congo, South Sudan*, April -June 2012, [http://www.hdptcar.net/sites/www.hdptcar.net/files/LRA\\_Regional\\_Update\\_Q2-2012-16Jul2012.pdf](http://www.hdptcar.net/sites/www.hdptcar.net/files/LRA_Regional_Update_Q2-2012-16Jul2012.pdf)
- 16 詳細に関しては、以下参照、Mareike Shomerus, “The Lord's Resistance Army in Sudan: A History and Overview”, Graduate Institute of International Studies, Small Arms Survey, (Sudan Human Security Baseline Assessment Project: HSB), September 2007; Clement Ochan, “Assessing Uganda's Cross-Border Pursuit of the Lord's Resistance Army”, Feinstein International Center, February 2009; Mareike Schomerus, “They Forget What They Came For”: Uganda's Army in Sudan”, *Journal of East African Studies*, 6(1), 2012; Emma Mutaizibwa, “UPDF in Kony Hunt Accused of Rape, Looting”, *The Observer*, 2 March 2012 [http://www.observer.ug/index.php?option=com\\_content&view=article&id=17456:updf-in-kony-hunt-accused-of-rape-looting](http://www.observer.ug/index.php?option=com_content&view=article&id=17456:updf-in-kony-hunt-accused-of-rape-looting)
- 17 Human Rights Watch, *Trial of Death: LRA Atrocities in Northeastern Congo*, March 2010, pp.54-56.
- 18 Human Rights Watch, “The Impact of the Comprehensive Peace Agreement and the New Government of National Unity on Southern Sudan”, *Briefing Paper*, 2006, pp.25-26.
- 19 Conciliation Resources, “When Will this End and What It Will Take?: People's Perspectives on Addressing, Lord's Resistance Army Conflict”, November 2011, p.22.
- 20 杉木明子「北部ウガンダ紛争における「下からの平和」」『国際政治』第159号、国際政治学会、2010年参照。

# ベナン大統領選挙とジャーナリズム

高千穂大学 人間科学部 准教授

田中正隆

Masataka Tanaka



ヤイの選挙運動支部とポスター。

## はじめに

ベナンでは民主化以降、政界の世代交代が進み、2006年3月の大統領選挙において、経済界出身で政治的には新参者のヤイ・ボニ Yayi Boni が7割の得票で当選した。その選挙戦略ではポスター、音楽、インターネットなどメディアが積極的に動員された。5年の任期をへて、彼は2011年の選挙でも再選を果たしている。本稿では現地プレス記事の情報とともに、メディアを担うジャーナリストの声に留意しつつ、2006年、2011年のベナン大統領選挙の様子を報告する。

## 1. 2006年大統領選挙と世代交代

2006年3月に、ベナンでは民主化後4度目となる大統領選挙が行われた。西アフリカの政治情勢のなかで、次世代への継承の可否が目玉された。ベナンでは、独立期、社会主義期を通じて活動してきた政治家たちは、憲法上、候補者年齢の上限を迎えていた。憲法改正への不穏な空気も漂うなか、1996年から元首を務めたマチュ・ケレクは憲法を遵守して引退すると宣言し、対抗馬であるニセフォル・ソグロも出馬を断念した。

次代の有力候補は、元国民議会（国会）議長、民主再生党（PRD）党首のアドリエン・ウンベジ Adrien Houngbédji、やはり国会議長を務めて社会民主党（PSD）党首のブリュノ・アムス Bruno Amoussou、進歩とデモクラシーのアフリカ運動（MADEP）党首イジ・コロオレ Idji Kolawolé、ベ

ナン再生党（RB）のニセフォルの実子、レアディ・ソグロ Léhady Soglo といった各政党の代表であった。だが、こうした既存政治家でなく、西アフリカ開発銀行出身のテクノクラートとして出馬したヤイ・ボニが独自の選挙戦を展開していた<sup>1</sup>。

ヤイ・ボニは1952年、コリンとボルグの県境あたりの中部の町チャウルウ生まれ。父の出自はこの地域に住むヨルバ系ナゴだが、母は北部に多いバリバ集団の人である。また、彼の妻は南部都市ウイダのドゥ・スーザ家の出だ。これはアグダとよばれ、奴隷交易期から西欧人と交渉をもった奴隷商人やブラジル帰還奴隷に源流をもつ旧家、名家である。つまり、ヤイの出自と姻戚関係では、特定の地域や単独の民族集団へ帰属しているわけではないといえる<sup>2</sup>。彼は既存政党の枠外から無所属で立候補し、その新規性に人々の期待感を集めていった。人々は長引く景気低迷や従来からの政・官の汚職体質に失望していた。既存政党の候補者のもつ政治活動歴や特定政党の支援といった要素は、むしろマイナスとなった。かくして、2006年の選挙では第一次選で、ヤイ・ボニ 35.6%、ウンベジ 24.1%の得票となり、二次選ではヤイ・ボニが4分の3の票をえて圧勝したのである。

## 2. 「変わってゆく Ça va changer」の5年間

このように期待を集めて発足した新政権下で、はたして、変化は訪れたのだろうか。発足当初は、経済分野だけにとどまらず、選挙制度、インフラ整備、



UNは「一緒に」をスローガンにした。

教育政策など、課題が山積していた。政府発表によると、2006年の実質経済成長率が2.9%となり、その後、世界的な経済危機にも関わらず2010年には3.2%まで持ち直している。しかし、この成長率に対して国家予算の赤字も2008年にはGDPの3.5%、2009年には7.3%に上昇する結果となった。こうした5年間において、人々の生活に直接に響いた政府の政策は、以下のようなものが挙げられる。

1. 舗装道路、電気、水道などインフラ整備と都市化。
2. 初等教育の無償化と女子児童の就学補助。
3. 教員や公務員への待遇の改善。
4. 小口金融などによる就労女性の経済的支援。

これらの政策は人々に一定の支持を得られたことは確かである。だが、不十分な成果に対する批判も少なくない。ジャーナリストたちの間では、とくに成果を疑問視する意見が多かった。たとえば小口資金融資は、貧困問題解決の施策ではなく、女性票をみこんだあからさまなバラマキだと冷やかに評する。ベナンの人口構成では52%が女性だとされ、選挙でも女性票は決して無視できない。事実、ヤイ政権には大きな支持層となった。しかし、ある民営放送ジャーナリストは貧困問題は構造的なものであり、政府の思い通りには容易には資金は循環しないという。政府が女性たちに融資をしても、家族や子供などの目の前の生活費に使われてしまい、経済効果は期待できないという見方があった。さらに、メディアは、選挙を前にして政府関連の大きなスキャンダルを掘り起こした。もっとも話題となった二件を紹介する。

2006年ころからICCサービス（投資コンサルタント・コンピューター・サービス）なる自称NGO団体が、講のような集団貯蓄金融業を各地で展開した。預金をすれば1年で200%に上る破格の利息を提供するために、多くの人々が加入した。ところが2010年、ICCは突然支払いを停止し、契約を一方的に不履行とする事態になった。この詐欺行為に、コトヌなど都市部をはじめとして抗議運動がたちまち各地に拡大した。しかも、この破たんの前までICC幹部と政府関係者が贈収賄を含む密接な関係にあったことがメディアで報道された。関連文書を保持するウルベン・ダニヴォ財務大臣の謎の失踪（謀殺？）事件ともからまり、2010年7月の業務停止処分にも関わらず、ICC問題は今日まで論議が尽きない[Kékou 2010:203—205]。そしてもう一つが、CEN-SAD（サヘル・サハラ諸国共同体）サミット開催に関わるスキヤンダルである。2008年6月12～18日にCEN-SAD10周年サミットが経済首都コトヌで開催された。10ヶ国の元首を迎える式典とその準備がなされた。だが、その後、莫大な建築工事、整備費の管理・運営のずさんさが暴露された。つまり、関連企業との共謀、公的資金横領、費用の水増し請求などである。事業は経済財務省、国土改善省が担当しており、700億CFA近くが浪費されたという[Le Matinal 2010 (July 16)]。

これらスキヤンダルの告発に対して、政府も対応に追われた。事件に関わった人員の整理、更迭や、独立後50周年行事においてヤイ自らジャーナリストの質問に答えるテレビ番組が製作、放送された。この内容はDVD化され、新聞にも転載されたことで、多くの市民の目に触れるものとなった[Le Matinal 2010 (August 05)]。だが答弁は関係の自己責任論に限定され、疑念を一掃するものではなく、政府への信頼は著しく損なわれた。

### 3. 三つ巴の2011年選挙戦

こうしたヤイ政権への批判の高まりと政治不信を背景に、2011年選挙を迎えることになった。

現政権は政治力と圧倒的な資金力から優勢ではあったが、とくに南部を中心として反政府派の潜在数は相当な数にのぼっているとみられていた。政府の支持率低下に加えて、政権奪取をめざす野党や対立候補の動きが活発化した。

政府が選挙日程を提示したのは1月初旬、立候補がでそろったのは1月末であった。ヤイは直前まで情勢をうかがい、満を持して出馬表明し、キャンペーンが本格化した。候補者はヤイを含めて14名だった。今回は、とくにヤイと以下で紹介する二候補の三つ巴の選挙戦に集約した。つまり、変革の継続を推すヤイ派と反ヤイをとなえる連立派という構図である。ヤイの公約としては、計画的で組織化された政策の立案、執行、民主主義システムの法的基盤を強化する憲法見直し、選挙法の整備、汚職追放などが挙げられた。

対立候補の筆頭は、前回と同様、南東部ウエメ県に支持層を固めるウンベジ候補である。1942年生まれの彼は候補者年齢制限の上限であるため、今回は背水の陣で臨み、なりふり構わぬ党派工作にでた。2006年の二次選では南部の各政党間の協働連合によって票田を切り崩され、結果、大差で敗れた。その教訓から、現政権への対抗派をとりまとめ、連立党派UN「統合して国家をなす Union fait la Nation」を結成したのだ。生活の閉塞感をもつ人々を救い、ヤイ政権の専横からデモクラシーを守り、「一緒に ensemble」未来を築きあげると宣言した。共同の「統合と発展の憲章」をつくり、きたる5月の国民議会議員選挙にも統一したリストで候補をたてるなどの政治的な統合が強調された。長く野党を甘んじてきたRB、PSD、MADEPもこれに利害を一致させ、連立を形成した。

次に有力候補とされたのはアブドライ・ビオ・チャネ Abdoulaye Bio Tchane 候補、通称ABTである。1952年北部ドンガ県出身。セネガルでBCEAO（西アフリカ中央銀行）総裁、研究部主任を務め、さらにケレク政権期経済金融大臣であった。彼は経歴を生かして、5年で25万人の雇用の創出や小口金融の額を10万CFAへ増額すると公約する。そ



ABTは経済の具体策でアピールした。

して、積極的にメディアやパフォーマンスに訴えるキャンペーンを展開した。略称ABTは「栄えあるベナンの未来 Avenir du Bénin Triomphant」連合の略記と重ねて、人々の口に上りやすい。タバ・ティ・タバ Tabatitaabaと支持者がダンスしながら連呼する印象的なコールは、ハウサ表現で「誰をあなたは選ぶのか」を意味する。「もちろんABTその人だ」との応えが後につづく。北部民に語りかけるこうした表現は、他方でその開放的な語感が南部民の耳にも残りやすく、現状に閉塞感を抱く人々を刺激した。

### 4. 選挙結果をめぐる語り

3月13日の投票日当日は地域によって遅延や混雑があったが、おおむね順調に作業が進んだ<sup>3</sup>。その日の夜からCENA（選挙管理委員会 Commission Électorale Nationale Autonome）によって開票、集計がなされた。翌14日には早くも南部の仮集計が新聞に載り、現政権に不満をもつ市民の中ではウンベジ候補の善戦に歓声があがった。ところが、18日夕、集計が遅れた北部の選挙結果を含んだ仮集計が突如公表された。この拙速な報告に票操作の疑念が湧かなか、ヤイ53%、ウンベジ35%、ABT6%、ほか少数と報告された。CENAはヤイ候補が単独過半数を獲得したため、これを当選すると述べた。これをうけて歓喜にわく市民の姿はなく、2006年当時の熱狂と対照的に、街は不気味なほど鎮まりかえていた。

県別の票集計から、地域と投票の関連をみてみ

表1. 2011年3月20日 CENAによる各県集計発表(各県得票数上位5位までの抄録)

県	ボニ・ヤイ	ウンベジ・アドリエン	ABT	ラニド・クリスチャン	イサ・サリフ	ベド・マリ・エリーズ	シンゾガン・ジャン	クアグウ・ンボ	ダヨリ・アントワヌ	トバヌ・ブリュダン	チャラ・サレ	ヤフェデウ	計(票数) (2764346)
リットラル	②112405	①141298	③8673		⑤1128	④2426							277995
アトランティック	①193371	②146801	③27503			⑤2571				④2825			394393
ウエメ	②86591	①272319	③4019	④1651					⑤1488				384317
プラト	②56834	①74805	④1420	③1518			⑤832						152761
モノ	①86065	②37793	③4815	④754					⑤704				144246
クフォ	②63480	①86861	③3939	④1613					⑤1594				175744
ズウ	②83321	①127069	④6604		⑤2508							③7549	251009
コリン	①138321	②24253	③10666	④936							⑤517		185398
ボルグ	①255186	③11732	②28223	④1965	⑤1714								328841
ドンガ	①76705	③2271	②3405	⑤692							④978		131197
アリボリ	①114236	④2261	③6588	⑤1403	②15024								156212
アタコラ	①123761	③6708	②28263		⑤1887			④2773					182233

出所: Le matinal no3565 3/21付から作成

よう(表1参照)。全12県のうち、ウンベジは5県で勝利し、ヤイは7県で勝利している。上位二候補による二次選のことを考慮すれば、この時点のヤイは辛勝であったといえるだろう。そして、この二人だけで全体の九割弱、それに次ぐABTをいれると95%を占めており、他の11候補はすべて1%にも満たない。こうした得票数の著しい格差がまずは認められる。支持基盤であるウエメではウンベジが圧勝している。またソグロ率いるRBのリットラル、アムスPSDの基盤のクフォでは、やはりウンベジが勝利しており、連立各党の票田を確実におさえている。ズウ県はやはり連立の一角であるMADEPの票田であった。だが、逆に各政党はその地域だけにしか集票力を持ち得なかったとも言い換えられる。

5年間のヤイ政権への批判の文脈をへての連立は、戦略が優先した感は否めなかった。ある民営放送ジャーナリストは選挙戦についてこう言う。「地方に遊説しながらも、ウンベジは北部への訴えかけに精彩を欠いた。彼らの言い分は、各省庁のポストが配分されないこと、メディアの独占や合意なしの行政などへの批判ばかりだ。」UNは結成に時間をかけていたが、これからの5年間の政策を明確に提示するほどには連立内の調整ができていない。UNのスローガン、統合・団結も、国全体をまとめるものとして人々に浸透するに至らなかった。ABTは新規参入の弱い面が露呈した。彼は出馬をめぐる綱引き

を長びかせたため、1月5日の表明から2か月間のキャンペーンではあまりに短かった。運動員の組織化も不十分なまま終わった。その結果、ABT陣営もまた、地域をこえた支持を得られるまでに至らなかった。これに対して、ヤイの得票は中一北部地域である、コリン、ボルグ、アタコラ、アリボリでは二位以下に10万~20万票差という結果からも、桁違いの集票力をもった。そして、南部のリットラル、クフォでも他候補との差は僅差であり、すべての県で三位に下ることはなかった。

拙速なCENA報告ののち憲法裁判所が承認し、メディアは次々とそれを報じた。こうしたなかで、人々はヤイ再選を受け入れざるを得なかった。ウンベジ側は票集計の不正を指摘し、過半数という結果の信ぴょう性に強い疑問の声をあげた。出身地区であるウエメ県ポルトノヴォでは戦車が配備され、夜間外出禁止となるなど、一時は極度に緊迫した状況となっていた。国営放送ジャーナリストはこういう。

「ベナン人は戦争が嫌いだ。これがトーゴやコートディヴォワールならデモや紛争が起きるだろう。現政権へ不満をもつ人は多いし、選挙にも問題がある。皆が結果に満足してるなら街中でお祭り騒ぎが起こっているはずだろう。だが、メディアも人々も事態がどうなるか慎重に見守っているのだ。」

このような重苦しい雰囲気の中、一方でメディアはみな粛々と選挙の結果を報じ、ベナンのデモク

ラシーを称える賛歌だけを繰り返し流していた。

### 5. ジャーナリズムと Ça va changer

本稿は大統領選挙の情勢報告を中心に、ジャーナリストの多様な見解とメディアの報道をとりあげてきた。ラジオ、テレビ、新聞などのメディアから人々に伝わる影響が次第に大きくなるなか、政治家や候補者たちは積極的にこれを利用しようとする。事実、ヤイは許認可や補助金をめぐってメディアを政権よりにしており、野党はこれを批判する。一方、民衆はメディアに対しても批判的なまなざしを向けはじめている。キオスクで売られる新聞を立ち読み

- 1 ベナンの行政区分は、北部のアリボリ、アタコラ県から、ボルグ、ドンガ、コリン、ズウ、クフォ、プラト、モノ、アトランティック、リットラル、ウエメ県という、12の県、77のコミューンに分かれている。行政首都はポルト・ノヴォだが、政治経済的に中心都市となっているのはベナン湾に面したコトヌである。これらと中部のバラクを含めた3都市は住民人口10万人以上を数える。
- 2 上記のことから、集団相互の間に位置する、彼のマージナルな性質が指摘されている [Mayrargue 2006: 164]。また、実際にはヤイの選挙準備は早期にさかのぼる周到なものであったが、ここでは選挙当時の印象として記述しておく。
- 3 各候補のキャンペーンが自然する一方、選挙実施をめぐって混乱が続いた。当初、投票は2月28日であったが、3月6日に延期され、さらに3月13日に延期された。これは選挙人名簿作成の遅れによるものだったが、選挙戦のかけひきと不正糾弾の的となった。

文献

Kékou, Akan.  
2010 *Amours & Désamours: des Alliances Politique pour Bâtir une Nation, 50ans Après les Indépendance*. Cotonou: COPEF.

Mayrargue, Cédric  
2006 *Yayi Boni, Un Président Inattendu ? Politique Africaine* 102: 155-172.

田中 正隆  
2009『神をつくる: ベナン南西部におけるフェティッシュ・人・近代の民族誌』世界思想社

〈雑誌, 新聞〉

*Jeune Afrique*, Paris: Groupe Jeune Afrique. *Le Matinal*, Cotonou: Société Le Matinal.

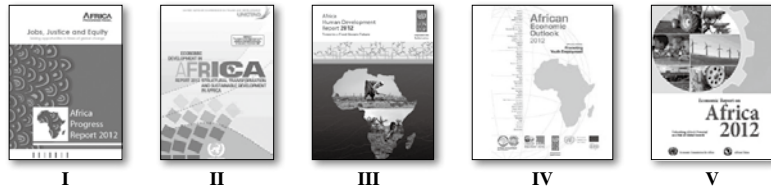
し、記事をめぐって人々は熱っぽく論じ合う。その対象は政治家だけでなく、メディアの報道姿勢にも及んでいる。ジャーナリストは民衆からの疑念のまなざしと権力側の誘惑という双方のはざまで、立場と意見が揺れているのである。

先述のとおり、メディアは政治家のスキャンダルを告発する一方で、奇妙なほど沈黙に留まる場合もあった。2011年4月6日、ヤイの大統領就任式が行われるなか、ウンベジ支持者たちの抗議デモと中央警察との衝突がコトヌで生じていた。「この選挙結果はデモクラシーの後退だ。現政権は警察を2,000人雇用して反対派を抑えつけている。」と彼らは声を荒げる。平和的な市民のデモ行進に警察が暴力的に対応し、ケガ人がでるなどの被害が生じたという。しかし、この事件について、大方のメディアの報道はさきわめて短く、抑制的なままだった。

希望にみちた「変わってゆく Ça va changer」をスローガンにしながら、ヤイ政権は物理的権力を行使しつつ、不安定な政局を舵取りしている。選挙直前のスキャンダル暴露など、政権側はメディアの存在を無視することはできない。他方で、ジャーナリストは政権への批判と沈黙を慎重に使い分ける。ケレク期に存在した強権の記憶はなお根強く残っているからだ。彼らは過去の連続としての強権に確かな脅威を感じつつ、Changerのゆくえを息を殺しながら見守っているのである。

# 「持続的成長への処方箋」： 国際機関のアフリカ報告書 2012年

(一社)アフリカ協会 理事  
堀内 伸介  
Shinsuke Horiuchi



## I African Progress Report 2012

Jobs, Justice and Equity; Seizing opportunities in times of global change

本書は2008年に主にゲーツ基金、英国援助庁の支援で発足した African Progress Panel (以下パネル)が2009年より毎年発表している報告書の2012年版である。パネルは前アナン国連事務総長の下に識者を集めており、G8、G20、その他の世界規模の会合に諸提案を行っている。

本書の主題が「雇用、公正、公平」であり、副題が「変化する世界に機会を見出す」である。パネルの意図が奈辺にあるか定かではないが、評者の理解では、本報告書は2000年に国連で採択されたミレニアム目標 (MDGs) を補完する意図、さらに踏み込んで言えば、MDGsからの方向転換を実質的に指摘しているのではなかろうか。

アフリカ諸国の21世紀に入ってからの高度成長を光の部分とすれば、陰の部分の分析に多くのページを費やしている。アフリカ大陸に広がる市民運動の重要性を指摘し、反応の遅い政府への失望と怒り、雇用機会の不足、公正、公平に欠ける政治などが根底にあることを指摘している。

最近10年間の高度成長の実績はあるもののアフリカ人の半分は一日1.25ドル以下で生活せざるを得ないのが実態であり、生活水準の改善は遅く、公平でもない。医療、教育、飲料水、衛生設備などMDGsからはほど遠い生活を強いられている。MDGsは期限までに多くの国で達成されないであ

ろう。(p.24) わずかなエリートが成長の果実と豊かな資源を独占している、と厳しい。

アフリカ経済は変化を続ける世界経済の中に統合されて行くことになる。政策提言 (pp.61 ~ 91) : 複数政党制の下での民主化の促進、紛争と政情不安の払拭、民間企業の環境改善、資源収入の管理の改善、技術教育の拡大、自国資本の活用、外国投資の勧誘等の施策がアフリカの可能性を伸ばすことにつながる。そのためにも、責任あるガバナンス、倫理的にも経済的にも許せない民族間の不平等の排除、MDGsに社会の公平、公正の追加、新興国経済との融合、国際社会における発言権の拡大等を大きな目標とすべきであろう、としている。

## II UNCTAD, Economic Development in Africa Report 2012

Structural Transformation and Sustainable Development in Africa

UNCTAD (国連貿易開発会議) は、国連の1990年代の国連アフリカ開発の新アジェンダ (UN-NADAF) の実施状況を報告するために2001年に「アフリカにおける経済開発報告書」を用意し、以降毎年異なる課題を選んで報告書が発表されている。2012年は副題に示されているように「アフリカにおける構造変革と維持可能な開発」が選ばれている。

本報告書の第一の論点は、アフリカ諸国が今後も高い成長を維持して行くためには、生産構造の改革—工業化など資源をより多く使う構造—が必

須である。第二の論点は、先進国の工業化の歴史とは異なり、持続可能な環境を保持する経済成長を目的とし、そのための政策を提示する。

報告書はdecouplingという言葉を用いて、経済の成長、深化、拡大とそのため資源利用の増加による環境へのインパクトを、切り離して推進する構造改革を組み立てることを強調している。本報告書の最大の主張点であろう。アフリカの成長は高付加価値産業、特に工業化への構造改革が必須である。しかし、その様な構造改革は両刃の剣であり、成長と貧困削減をもたらす一方で、環境破壊を助長する可能性が高い。

報告書によれば、アフリカの高度成長は高価格で取引される再生不可能な資源の輸出による収入が都市にとどまり、農村地帯から仕事を求める労働者が都市に流入し低生産性のサービス産業が増加しているためであると説明している。産業構造が高付加価値産業に移行しているわけではない。資源価格と国際的な需要の増減によりアフリカの所得は大きく影響される。現在の生産性の低い産業の拡大は、労働者の所得と、資源輸出をコントロールしている多国籍企業とアフリカのエリートとの所得格差を拡大している。

今後のアフリカ諸国は成長と環境保護が両立する政策を採択し、従来の先進諸国の成長モデルとは異なる道を歩むことになる。万能の処方箋はないが、原則としては、現在認められている環境保護に効果のある技術を習得する能力と、各国に適合した自前の技術の開発は必須である。また、他の途上国で採用されている技術の習得からも得るものが多く、南南協力の推進が勧められている。

## III UNDP, African Human Development Report 2012

Toward Food Secure Future

UNDP (国連開発計画) は1990年から毎年 Human Development Report (人間開発報告書) を発表し、2002年からはアラブ人識者による

Arab Human Development Report (アラブ人間開発報告書) を発表し、アラブ諸国における所得格差、貧困問題等を分析した。アラブの春の遠因になったと評価する向きもある。本書は最初の Africa Human Development Report である。

本書の副題は「将来の食糧安全保障にむけて」となっていることは、食糧安全保障がアフリカの成長の可能性を伸ばすカギであると位置づけていることを示唆している。アフリカ大陸には十分な農地、恵まれた天候、豊富な水があるにもかかわらず、数百万人が大規模な飢餓、恒常的な栄養不足とその結果としての不健康にさいなまれ、多くの国で食料が輸入され、あるいは食糧援助に依存している。何故食糧の安全保障が確保されないのだろうか。

第一には農業の低い生産性を上げることが出来ない。多くのアフリカ諸国で農業が雇用と所得を生み出す部門であり、特に貧困層の多くは伝統的な農業に従事している。アフリカは天水に頼り、農地も疲弊し、特に小農の土地は土壌の改良が必要である。農地の所有権も不確かであり、生産物と投入物資の市場も不完全である。

第二には、農業政策の間違い、脆弱な関連制度と機能しない市場が食糧安全保障の根本的な原因である。(p.47) アフリカ政府はアフリカの農村と農業振興を長期間に渡って無視続けてきた。アフリカの農業の担い手であり、食糧の主な生産者である零細農民、土地なし農民、農村の働き手である婦人達が生産意欲と手段を失ってしまった。

第三に先進国の自国農業への補助金は、自国農民を豊かにすると同時にアフリカの零細農民をさらに貧困に追い詰めた。アフリカ諸国に課した構造調整政策は、結局食糧生産から商品作物への生産に転換させ、その輸出によってアフリカの債務を支払わせる結果となった。

報告書は多様な政策提言を行っているが、小農、特に農村婦人への支援を重点的に実施することによる農業生産性の向上、食糧増産、子供たち

の栄養改善、干ばつなど外的ショックへの対応能力の向上ができると期待している。(p.49、Box 記事に農村の婦人について良い纏めがある。)

**IV African Development Bank, OECD, UNDP, ECA, African Economic Outlook 2012 Promoting Youth Employment**

本報告書は、African Development Bank (アフリカ開発銀行)、OECD (経済協力開発機構)、UNDP (国連開発計画)、UNECA (国連アフリカ経済委員会)の4国際機関によって毎年出版されている報告書である。四部分よりなっており、第一部がアフリカ全体の社会と経済の分析と経済の短期予測である。第二部には、毎年特別な課題を選び詳細な分析を行っている、2012年版では、「若者の雇用促進」である。第三部が国別分析であり、ソマリアを除く53ヶ国をカバーしている。各国一ページの短い記述であるが、マクロ経済、貧困など社会的な問題と失業問題が取り上げられている。第四部が統計資料である。

アフリカ大陸全体の近未来の予測は楽観的である。先進諸国の経済の停滞とそれが中国など新興国へのネガティブな影響を与え、回り回ってアフリカにも少なからぬ影響を与えると予測している。しかし、現在のアフリカの成長には、アフリカの中産階級の拡大、その消費と投資が大きな要素であり、さらに、資源国の石油や他の資源の輸出拡大、石油輸入国の経済も成長しているところから、アフリカ経済は先進国経済の停滞などへの抵抗力を強化している、と自信を見せている。

「アラブの春」では若者の失業の増加、特に教育を受けた若者に雇用機会がないことが抗議の引き金になったが、サブサハラ・アフリカ諸国においても、高い人口増と雇用機会の不足が深刻な社会問題化している。教育と労働者需要とのミスマッチである。民間部門の雇用も増加しているが、職を求めている若者を吸収できていない。若者は農村とインフォーマル部門に低賃金の仕事を見つけざるを

得ない。現状ではこの2形態の雇用機会の増加を期待せざるを得ない。

基本的には工業化を中心にした高付加価値産業への構造転換が必須であるが、その政策にまで議論を拡大せず、当面の雇用増加への五つの提案がなされている。1)学校教育と労働需要のミスマッチについては、高等学校レベルにおいて産業が必要とするスキルの取得、2)民間部門における雇用創出のための労働規約の改定(解雇時における非常に高い退職金の負担低減を含む)、3)インフォーマル部門のフォーマル部門への転換への支援(金融、保険等)、4)包括的な雇用促進アプローチの策定が多くの政府機関が相互連携なしに雇用プログラムを実施しているが、情報不足、連携不足で実効が上がっていない。5)雇用、教育、企業等の情報の不足の解消である。

**V AU, ECA, Economic Report on Africa 2012 Unleashing Africa's Potential as a Pole of Global Growth**

本書はアフリカ連合、国連アフリカ経済委員会共同の年次報告書である。副題が「世界の成長軸としてアフリカの可能性の解放」とあり、アフリカのさらなる発展を期待しての施策を議論している。評者はこの報告書はアフリカの政策立案者、アフリカ資源や市場を視野においている企業、アフリカ研究者等の活発な議論のベースを提供するものと位置付ける。

21世紀に入ってからアフリカの成長をアフリカ諸国の長期間にわたる努力の結晶であり、資源の輸出の増加は一面の説明に過ぎないとしている。マクロ経済運営の改善、政治ガバナンスの改善、紛争の低減、ビジネス環境の改善による外国直接投資の増加、国内資本、援助、外国仕送り等の資本効率的な運用などを指摘している。

世界経済は不確実性とチャレンジに満ちた危機的な時代に突入した。世界の発展軸が先進国から新興国へ移ろうとしている。その様な転換の中に

あって、貧困に苦しみ、限界的な存在でしかなかったアフリカにも適切な政治的指導力と開発戦略を転換することによって成長の好機が与えられたと受け取るべきである、というのが報告書のテーマである。

アフリカの潜在的な可能性として、労働人口の増加、豊かな資源、広大な未耕作地、地域統合による拡大する市場、都市化と中産階級の成長などが挙げられている。しかし、これらの要素は両刃の剣であり、プラス要因にもマイナス要因にも振れる可能性を秘めている。

経済構造と産業構造改革を実現する政策としては、1)政治、経済のガバナンスの改善である。基本的には「法による統治」を徹底する国家機能の強化である。2)資源開発と収益等の管理の適正化である。3)海外からの技術の移転と自力開発、そのための人材育成を目的とする教育の改革である。4)アフリカ農業の生産性の向上は、貧困削減、雇用の創出、所得格差の低減の観点からも、高い優先度が置かれる政策である。土地所有、技術開発と普及、農村婦人への支援、灌漑等インフラの建設問題を含む包括的な政策が必要とされる。5)地域統合による市場の拡大も必須条件である。6)製造業の拡大のためにインフォーマルな家内工業部門の構造改革である。

**全体的なコメント**

1)上記の五報告書にはアフリカの豊富な経済、社会統計、事例がそれぞれの特徴を生かして、収められており、学生やアフリカを学ぶ人には、有用な情報源となろう。時間があれば、一読をおすすめするが、合計1,000ページ近くになるので、お急ぎの方はIからVの順で、出来る限りで読まれることをお勧めする。(「IV」以外はダウンロード可能、「IV」はOECDのPreviewのみで見ることが出来るが保存はできない。)

2)報告書「I」はMDGに雇用、公正、公平の概念を持ち込むことで、成長の概念を補足している。現

在の開発問題の鳥瞰図とも評価できる。分析手法はUNCTAD報告書「II」がすぐれている。報告書「IV」も分析手法に工夫がみられる。

3)いずれも最近のアフリカの高度成長の要因は共通しているが、その陰の部分の分析は、それぞれ少々異なる。強調点の差異とも言えよう。

4)報告書「II」とほぼ同様な提言は、1992年にIFADが“The State of World Rural Poverty”を発表し、その中でアフリカの農村婦人、特にシングル・マザーへの支援が生産性向上、農村の活性化につながることを強調していた。20年間われわれは何をしていたのであろう。

5)アフリカには今でも20ヶ国に近い「破綻国家」があるが、この再建などについては、どの報告書も触れていない。

6)アフリカの政治、経済の最大の問題である民族間の争い、エリート集団とパトロネジ・システム、既得権集団による国家資源の浪費等について、ほとんど言及されていない。ガバナンスの改善という表現で問題を避けている。少々不満である。

7)報告書の用意のためには膨大な時間と人員が動員された事であろう。しかし、それぞれの政策提言は一般的であり、どこまで各国の政策立案に役に立つのであろうか。また、政策立案者や政治家には、膨大な報告書を読む時間があるのだろうか。このような形の政策提言は、国際場裏で何回繰り返されて来たであろうか。誰のために報告書は用意されているのであろうか。各組織はこの数十倍の出版物を公表している。国際機関の「仕分け」が必要になってきたのではないか。

8)NEPADを始めとして、アフリカ側より提案されている開発政策提言は、多数存在する。状況が変化しているので、新たな政策提言が必要になることもあり得よう。しかし、今アフリカ諸国が必要としているのは、各国の事情に沿った具体的な施策であり、それを支援する具体的な策である。アフリカ側の提案に沿って、援助国と国際機関は支援策を組立ててゆくべきである。新たな政策提言を紡ぎ出す時は、過ぎていくように考える。

# アフリカ映画 —2012年秋—

元コンゴ民主共和国大使  
**高倍 宣義**  
Ambassador Nobuyoshi Takabe

## 1. 上映予定の作品と映画祭

アフリカ関連作品ではあるが、エリック・トレダノとオリビエ・ナカシュ共同監督・脚本「最強の二人」"Intouchables"が、9月1日からTOHOシネマズ・シャンテ他で公開される。車椅子の富豪とアフリカ系介護人の異質のコンビが繰り広げる痛快なドラマ。

年末にはアンソニー・ヘミングウェイ監督、仮題「レッド・テイルズ」"Red Tails"の公開が見込まれる。この作品は第2次世界大戦中にアフリカ系兵士で編成されたアメリカ空軍部隊が対独作戦で上げた目覚ましい実績を描いた戦争ドラマ。タイトルは部隊のP-51Dマスタング機の赤い尾翼にちなむ。

いずれもアフリカ系の人々に対する社会的差別や偏見を吹き飛ばすものだ。

9月29日～10月8日の間、都内で、第7回難民映画祭が開かれる。ダルフールからエジプトを越えイスラエルにやってくる難民を追ったドキュメンタリー、シャイ・カルメリ＝ポラック監督「レフュジーズ」が上映作品に含まれる。

## 2. 公開中の映画

**「夜のとばりの物語」**  
原題 "Les Contes de la Nuit"  
■ 2010年/フランス/84分/アニメーション/3D&2D  
■ 監督・脚本: ミッシェル・オスロ ■ 日本語吹き替え: 坂本真綾、逢笠恵祐、金尾哲夫、西島秀俊 ■ 公開: 9月22日(土)札幌シネマフロンティア、109シネマズ名古屋、広島バルト11、T・ジョイ博多 他順次

7月21日、新宿バルト9に出かけた。好奇心に溢れた少年と少女が、夜ごと古い映画館で、年長いた映画技師と、民話やおとぎ話から想像力で愛の物語を紡ぎ演じる。影絵で描く3Dアニメ。ギニアで



© 2011 NORD-OUEST FILMS - STUDIO O - STUDIOCANAL

■ BD・DVD 発売情報「12/5(水) BD・DVD 発売決定!」

少年時代を送ったオスロ監督は、6話のうち第4話に「タムタム少年」を入れた。周囲にバオバブが生える村に攻め入る部族を押し戻そうと、少年は魔法の太鼓を懸命に叩く。

**「ぼくたちのムッシュ・ラザール」**  
原題 "Monsieur Lazhar"  
■ 2011年/カナダ/フランス語/94分/ドラマ ■ 監督: フィリップ・ファラルドー ■ 原作: エヴリン・ド・ラ・シュヌリエール ■ 出演: モハメッド・フェラッダ、ソフィー・ネリッセ、エミリアン・ネロン ■ 公開: 7月14日(土)銀座シネスイッチ他順次

7月19日に銀座シネスイッチで見た。前号で紹介したが、なかなか深みのある作品だ。カナダ・ケベック州出身の監督が、主役に起用したのは90年代にフランスに亡命したアルジェリア人俳優。

先生にも生徒にも厳しい倫理規則が課せられているカナダの小学校で起きた女教師の自殺は、現場を見た男女2人の生徒に深い心の傷を負わせる。女教師の後任教師ラズハールは、アルジェリアからきて難民審査を受ける身ながら、クラスの問題解決に乗り出す。雪に覆われた校庭に夏がやってくる頃、彼は難民として受け入れられるが、学歴詐称と子供のケアを心理療法士に任せなかったことが問われ学校を去っていく。

# 検索 お役立ち 資料

検索

読者の皆様に参考となる資料を紹介するコーナーです。お忙しい方でも、手軽にデータやトピックスにアクセス出来るように工夫しています。ご興味のある資料は検索してみてください。

## アフリカからグローバル企業が続々と

今まで注目度が低かったアフリカからも、続々とグローバル企業が育っています。この資料では売上高\$350mil-80billの40社を取り上げ、先進国企業との業績比較もやっています。この40社の労働生産性の平均は2.8%で、中国には及ばないものの、アメリカの1.5%、欧州の1.0%より高くなっています。

取り上げられている企業は、モロッコ6社、アルジェリア2社、チュニジア2社、エジプト7社、トーゴ1社、ナイジェリア2社、アンゴラ2社、南アフリカ18社です。

資料名: The African Challengers - Global Competitors Emerge from the Overlooked Continent 英文16P  
提供先: The Boston Consulting Group  
発行日: 2010年6月  
検索先: <http://www.bcg.co.jp/documents/file44610.pdf>

## 消費市場などで急速な変化が

アフリカ市場の変化を具体的に経済分析とインタビューを通して紹介しています。世界経済の進展と再編の連鎖の中で、アフリカの重要性は高く、特にConsumer Companiesは戦略の構築を迫られています。1900年代の初め、欧米企業は競ってアジア・中国の戦略構築に知恵を傾けましたが、今は、アフリカであり、そこにはデジャ・ビュ感があると述べています。

資料名: Equity Research, Fortnightly Thought "Africa's Turn" 英文32P  
編集者: Hugo Scott-Gall  
提供先: Goldman Sachs International  
発行日: 2012年3月1日  
検索先: <http://www.newcastmedia.com/Africa-tuen.pdf>

## アフリカの魅力度調査

アーネスト&ヤングが独自の統計データを使って、市場の魅力や、問題点、その解決のヒントなどを提供しています。数字の上からは、力強い経済成長を続けていますが、一方、KEYとなる三つのチャレンジをしないと開花しないとして、①「アフリカは依然としてリスクが大きい」との国際社会のパーセプションを変えさせる事②地域統合の加速化を図る事③インフラの改善を進める事、を上げています。結論として、アフリカの将来は明るいと言っています。次の五つを上げています。

1. 成長と発展の決め手となるFDIレベルが増大している。
2. パーセプション・ギャップは残るにしても、ワクワクする成長ストーリーがある。
3. アフリカ諸国間での投資など、自主性を持った取り組みが進んでいる。
4. 地域統合政策が優先度を持って進められている。
5. 大陸横断的なKEYプロジェクトへの投資などインフラへの投資が加速している。

資料名: Building Bridges Ernest & Young's 2012 attractiveness survey - Africa 英文64P  
提供先: Ernest & Young  
編集者: Mark Otty Ajen Sita  
発行日: 2012年3月  
検索先: <http://www.ey.com/ZA/en/Issues/Business-environment/2012-Africa-attractiveness-survey>

## 公益信託アフリカ支援基金 助成申請開始

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域で各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。本年度の助成申請の受付を開始しました。多数のご応募をお待ちしております。

### ◆ 応募要項 ◆

1. 目的	この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業	アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対する支援とします。なお、常勤の職員の人件費、事務所借料等、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間	(1)平成24年度の助成総額は500万円程度(助成件数は2～3件)とします。 (2)助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
4. 報告の義務	助成金受給者には、助成対象事業の実施期間終了後、2ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局に提出していただきます。なお、事務局は受給者に事業の進捗にかかわる中間報告書の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法	学識経験者からなる運営委員会により厳正に審査・選考いたします。
6. 応募方法	所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日	平成24年10月末日(事務局必着)
8. 助成金交付時期	平成25年1月(予定)
9. 事務局	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第五部 TEL.03(3274)9239
10. 問合せ先	〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル3F 一般社団法人アフリカ協会 TEL.03(5408)3462 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業第五部 TEL.03(3274)9239
11. その他注意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>提出していただいた申請書等は、返却いたしません。</li> <li>選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。</li> <li>本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。</li> </ul>

(受託者 みずほ信託銀行株式会社)

(スルガは、あなたの夢に日付をいれるお手伝いをいたします。)

お客様ご一人おひとりとしてしっかり向き合い、じつくり生の声をお聴きし、いちばんふさわしい商品やサービスをベストタイミングでご提案させていただきます。

# 夢年夢月夢日。

www.surugabank.co.jp